HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	新規高卒就職の変化と進路指導：北海道を事例に
Author(s)	浅川, 和幸
Citation	北海道大学大学院教育学研究科紀要, 94, 193-229
Issue Date	2004-10
DOI	https://doi.org/10.14943/b.edu.94.193
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/28940
Type	departmental bulletin paper
File Information	94_P193-229.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

北海道大学大学院教育学研究科
紀要　第94号　2004年10月

新規高卒就職の変化と進路指導

――北海道を事例に――

浅川和幸*

A Change of New High-School Graduate Finding Employment and Vocational Counseling

Kazuyuki ASAKAWA

【要旨】この論文では，北海道の高等学校を対象に，現在の新規高卒就職の特徴とその背景にある進路指導の原理を明らかにしている。そして以下の諸点がわかった。①北海道は，地域差や製造業の割合が低いことが新規高卒就職に大きく影響を与えていること。②進路決定のプロセスにおいて，最終的な内定決定者の7.2%の生徒が進学に進路変更していること。③進路指導担当教員の生徒把握は，三つのクラスター（「なんとかなっている」型，「がんばっている」型，「仕方がない」型）に整理することができること。④進路指導の原理も，五つのクラスター（「進学校型」，「準進学校型」，「成り行き型」，「消極的就職中心型」，「積極的就職中心型」）に整理することができた。二つの「就職中心型」は，「マッチング重視」と「可能性重視」に分かれていた。事例分析の検討から，⑤生徒を進学／就職させるための取り組みが，「個人面談」を中心とするが，「啓蒙的手法」の比重が高いクラスターと，「三者面談」の比重が高いクラスターに分かれていることがわかった。

【キーワード】新規高卒就職，進路指導，北海道

目　　次

序章　論文の課題と限定 …… 194
第1章　北海道の高校の特徴と類型 …… 195
第2章　調査の概況と位置づけ …… 198
第3章　進路状況の特徴 …… 199
第4章　職業別の就職状況の特徴 …… 202
第5章　就職決定の進行とその特徴 …… 205
第6章　進路指導担当教員による生徒把握の特徴 …… 209
第7章　進路指導の特徴と原理 …… 213
第8章　現在の進路指導――特徴と問題点（ケース・スタディ） …… 220
終章　先行研究の検討とまとめ …… 227

* 北海道大学大学院教育学研究科助教授

序章　論文の課題と限定

バブル経済崩壊以降，学卒労働市場全体の構造的な変化のなかで，高校卒業者の新規学卒労働市場は著しく収縮した。平成6年3月卒の新規高卒就職者は約50万人であったが，10年後の平成14年3月のそれは，三分の一の約17万人にすぎない。

高卒就職は，「指定校制」，「一人一社制」，「校内選考」という言葉からわかるような制度的色彩の濃い慣行が重要な役割を果たした。高校と公共職業安定所が共同で行う就職紹介は，就職協定の崩壊した大学生の就職と異なって，文部科学・厚生労働両省が選考開始・採用内定開始期日を厳しく定めている。そして両省庁の取り決めるスケジュールに従い，全国一斉に何十万にも及ぶ求人と求職を結びつけていた。

しかし，先のような根本的な市場の縮小に対応するために，文部科学・厚生労働両省は，平成14年3月に「高卒者の職業生活の移行に関する研究」[1]の最終報告を行い，「指定校制」，「一人一社制」，「校内選考」の変更を示唆した。

この最終報告を踏まえ，北海道では「北海道学校就職問題検討会議」[2]（以下，「検討会議」）が平成14年4月に設置され，平成15年3月卒の新規高卒就職に関する「申し合わせ」について検討が開始された。結果的には，生徒の応募・推薦については現行どおり（「一人一社制」）としたが，それ以降の年度についても検討が行なわれた。そして平成15年3月の「検討会議」において，「申し合わせ」が発表され，平成17年3月卒の新規高卒就職から「一人一社制」に変更が加えられることとなった[3]。

この「申し合わせ」からうかがえる変更の方向性を確認しておく。まず何よりも変更の標的が，「一人一社制」にあることはいうまでもない。平成17年3月卒の就職から，段階的に複数応募とすることとなった。

次に，「指定校制」について。これは，企業からの指定に根拠があることを「考慮し」それを残し，それ以外の求人の「共有化」を進めることで，「生徒の受験機会の確保に努める」こととなった。

最後に，「校内選考」について。これは，生徒の進路希望を「尊重して」応募先を決定することを「基本」にして，企業が要求する場合は，応募条件を満たす範囲で，「生徒の意欲・適正・能力等を考慮して総合的に判断する」こととなった。

要約すると，求人の大幅な減少が就職活動の停滞に直結することを阻止する，ということである。「一人一社制」の元で求人が減少すれば，そのまま求職活動が停滞する。そもそも土俵に乗ることのできない生徒が増える。だから，「一人一社制」を廃止して，額面上，競争を拡大することで，求職活動の可能性を作り出すわけである。

一方で，「一人一社制」が目指した，学校調整によって生徒の就職機会を最大にするという理念[4]は，生徒の「職業選択の自由という観点からみて」妥当ではない，として退けられた。他方

---

[1] 文部科学省・厚生労働省『「高卒者の職業生活の移行に関する研究」最終報告』平成14年3月

[2] 「北海道高等学校就職問題検討会議の設置及び経過について」（北海道労働局）
http://www.hokkaido-labor.go.jp/3topics/topics62_01.html

[3] 「平成17年3月新規高等学校卒業者の就職に関する申し合わせ」（北海道労働局）
http://hokkaido-labor.go.jp/3topics/topics62＝02.html

[4] 苅谷剛彦は『学校・職業・選抜の社会学　高卒就職の日本的メカニズム』（1991，東大出版会）で，これを「教育の論理」と評した。

で，学校における事前選抜が求人コストを引き下げてきたという企業にとってのメリットは，多少，弱められるにとどまった。逆に，少ない求人に多くの生徒が競争することは，企業の望む人材が得られる可能性を増やす。

さらに「指定校制」の廃止は，高校側にとっても望ましいものだとされた。「指定校制」が緩和されないと，実績関係の強い，いわば競争力のある専門高校の伝統校には求人が集まるが，実績関係の弱い，いわば「競争力のない高校」にはそもそも求人がこない可能性が生まれてしまう。就職を可能にする高校の力の違いが歴然とするわけである。企業の求人活動が損なわれない範囲で，それがあからさまにならないようにするには，競争機会の額面上の拡大が必至となる。

平成15年3月卒就職をめぐる状況はこのようなものであった。学校側に話を限定すると，「教育の論理」によって行われていた進路指導が，「生徒の自由を尊重する」という自由主義的な進路指導へ移行する過渡期になったということであり，そして「進路指導」は「キャリアガイダンス」へ呼び名を替える[5]。

本論文の課題は，次の三点である。

まず，進路状況の把握である。特に，進路状況と北海道の特徴である著しい「地域差」の関係がどうなっているのかを，進路全体，職業別の就職状況，就職の決定過程の検討から明らかにする。

次に，生徒把握の在り方と就職指導を貫く原理との関係を明らかにする。特に，昨今の「フリーター問題」にみるような，青年を否定的に理解する風潮が教育の現場ではどうなっているのかを，そして求人数が激減するなかで，就職指導を支える考え方はどのようなものであるかを，明らかにする。

そして最後に，実際の進路指導場面での取り組みを明らかにするために，自由回答欄の検討をする。

第1章　北海道の高校の特徴と類型

北海道は，他の都府県と離れており完結性が高く，面積が大きいため都市が分散して存在する。この分散は平均的なものではなく，過疎の差は他の都府県に比べて，ひときわ激しい。人口の集中しているのは，札幌市（185万人）を中心とした石狩支庁，それに旭川市（36万人）を中心とした上川支庁の一部，函館市（28万人）を中心とした渡島支庁の一部が続く。このような人口が集中する都市は，札幌市，旭川市，函館市に続き，人口10万人以上で，釧路市（19万人），帯広市（17万人），苫小牧市（17万人），小樽市（15万人），江別市（12万人），北見市（11万人），室蘭市（10万人）となっている[6]。

---

[5] そしてアメリカ的なキャリアガイダンスとは，オスターマン（Osterman, P. *Getting Started: The Youth Labor Market*, The MIT Press, 1980）が描いた，ハイスクールから社会にでた若者が「あがき・もがく（floundering）」自由労働市場を前提として活用されるガイダンスである。「自由労働市場」とは，日本で現在問題となっているフリーターの労働市場に近く，ガソリンスタンドの店員やパパ・ママストアのレジ打ちなどのような技能水準が低く，賃金が安く，雇用も不安定な仕事の労働市場である。その意味で，キャリアガイダンスには今後の高卒労働力の行く先が折り込み済みである。キャリアガイダンスは，文部科学省「キャリア教育総合計画の推進」（平成15年6月）や鹿嶋研之助「進路指導とキャリア教育」『中等教育資料』（文部科学省，平成16年2月号）が参考になる。

[6] 平成15年6月現在の人口。『住民基本台帳』参照。

また，この大きな地域格差は，産業構造の問題も考慮すると，農村と都市の格差の問題とも重なってくる。北海道の高等学校は，この北海道の大きな地域格差のなかに置かれている。

1節　高校数の地域差

まず，高校数の違いに注目して14支庁別に特徴をみる。

図表1は，平成14年度の「高校類型別・規模別の支庁ごとの高校数」である。私立だけの学校数は括弧のなかに書いてある。類型や規模という区別は，後述する。

全日制高校324校は，人口の集中する支庁に集中する。石狩に69校(21.2%)，上川に36校(11.1%)，空知に32校（9.9%)，渡島，網走，胆振は同数の29校（9.0%）となっている。逆に最も少ないのは留萌，日高，根室の7校(2.2%)で，これに檜山の8校，宗谷の9校(2.8%)が続く。学校数だけでは，それほど大きな差がないようにもみえるが，規模の考慮を忘れてはならない。

2節　高校規模の地域差

高校の規模も考慮するために次の区別を設けた。ひとつの学年の学級数，いわゆる間口である。私立高校の場合は入学定員を40で割った数を，仮に間口として考える。

ここで1間口から3間口までを「小規模」，4間口から5間口までを「中規模」，そして5間口より多いものを「大規模」として，暫定的な区別をしてみる。5間口より多い，すなわち3学年で16学級以上を大規模校とするのは，石狩支庁の高校を除けばおおむね妥当である。

この区分で，図表1をみなおしてみる。

北海道の全日制高校324校では，大規模校が138校（42.6%)，中規模校が69校（21.3%)，そして小規模校が117校（36.1%）となる。支庁別にみると，その半数が石狩に集中していることがわかる（65校，47.1%)。これに続くのは上川の14校(10.1%)，渡島の13校(9.4%)，胆振の11校（8.0%）となり，それ以外は7校（5.1%）未満となる。同様に中規模校では，十

図表1　高校類型別・規模別の支庁ごとの高校数（北海道全体）

支庁	普通科単独校			小計	併設普通科校			小計	専門高校			小計	総合学科校	合計
	大規模	中規模	小規模		大規模	中規模	小規模		大規模	中規模	小規模		中規模	
石狩	50(14)	0	3(2)	53(16)	11(6)	1	0	12(6)	4	0	0	4	0	69(22)
渡島	7(2)	2(1)	4	13(3)	4(4)	2	3	9(4)	2	2	2(1)	6(1)	1	29(8)
檜山	0	1	4	5	0	1	1	2	0	0	1	1	0	8
後志	4(2)	3(2)	5	12(4)	1	1	0	2	0	3	2	5	0	19(4)
空知	1	5(1)	9	15(1)	5	0	0	5	1	3	8	12	0	32(1)
上川	6(2)	3	10	19(2)	5(3)	1	0	6(3)	3	2	6	11	0	36(5)
留萌	1	1	2	4	0	0	0	0	0	1	2	3	0	7
宗谷	0	1(1)	3	4(1)	0	1	2	3	0	1	1	2	0	9(1)
網走	6(1)	2(1)	11	19(2)	1	2	1	4	0	2	3	5	1	29(2)
胆振	6(3)	7(2)	6(1)	19(6)	3	0	1	4	2	2	2	6	0	29(6)
日高	1	1	2	4	0	0	2	2	0	0	0	0	1	7
十勝	5(2)	6(2)	8	19(4)	0	1	0	1	1	2	2	5	1	26(4)
釧路	4	2(1)	5	11(1)	1	1	0	2	2	0	1	3	1	17(1)
根室	0	0	4	4	1	1	0	2	0	0	1	1	0	7
計	91(26)	34(11)	76(3)	201(40)	32(13)	12	10	54(13)	15	18	31(1)	64(1)	5	324(54)

注）道立，市町村立，私立を合計した。また私立だけの数字は括弧内に書いた。

勝の10校（14.5%），胆振の9校（13.0%），空知の8校（11.6%），そして7校（10.1%）で渡島，後志，網走が続く。小規模校は，中規模校に重なる形になる。空知の17校（14.5%），上川の16校（13.7%），網走の15校（12.8%）に，10校（8.5%）の十勝が続く。上川は確かに，大規模校の校数は14校と相対的に多いが比率は10.1%で，大規模校に特化しているわけではない。

こうやってみると大規模校に特化しているのは石狩支庁，特に札幌圏だけであることがわかる。

さらに支庁別の学校数を母数にして，それぞれの規模の学校の比率をみる。

規模別の学校数の比率からみると，14支庁は大きく三つのグループに区別して考えることができる。

第1グループは，ほとんどの高校が大規模校からなっている石狩の1支庁である。

第2グループは，それぞれの規模の高校が分散しているもので，渡島，後志，上川，胆振，十勝，釧路である。これに，小規模校が5割を少し超えるが大規模校の比率も少なくない空知と網走も加える。計8支庁である。

第3グループは，過半の高校が小規模校からなっている檜山，留萌，宗谷，日高，根室の5支庁である。

この区別は，それぞれの支庁に10万人以上の市があるかどうかに対応している。第1グループには札幌市，第2グループには順に函館市，小樽市，旭川市，苫小牧市と室蘭市，帯広市，釧路市がある。あとから加えた空知には，人口10万人にはかけるものの岩見沢市（8.4万）や滝川市（4.6万）がある。網走には北見市が対応する。第3グループにはこれに匹敵する市を抱えたものがない。

3節　学校類型の地域差

続いて学校の類型を区別して考えてみたい。これは事実として学校類型の差が就職状況に関係するからである。学科の違いを基礎にするが，それを大括りにして四つの類型とする。それは普通科単独校，他学科併設普通科校，専門高校，総合学科高校の区別である。

普通科単独校は，普通科のみで構成される学校である。同様に，他学科併設普通科校は，普通科と職業学科あるいは専門学科（職業的ではない，外国語学科等を職業学科とはっきり区別する目的で用いる）から構成される学校である（以下，「併設普通科校」と省略する）。専門高校は，職業学科と専門学科から構成される。ここでは職業学科と専門学科の違いは考慮していない。そして最後に総合学科からなる総合学科校である。

本論文では平成14年度の第三学年を分類の基準にしている。そのため，学科改編中の学校，例えば併設普通科校から総合学科校への改編が年度進行中の学校については，改編中であることを反映していない。

北海道全体では，普通科単独校が201校（62.0%），併設普通科校が54校（16.7%），専門高校が64校（19.8%），そして総合学科校が5校（1.5%）となっている。

支庁ごとの特徴をみると，普通科単独校の比率が高い支庁は石狩と十勝，併設普通科校の比率が高い支庁が渡島，宗谷，日高，根室，専門高校の比重が高い支庁が空知と留萌である。

そして先程の学校規模の検討と関係づけると以下のように整理できる。

第1グループは石狩支庁で，普通科単独校の比重が著しく高い。

第2グループの支庁は，普通科単独校の比重が高いもの（4支庁：十勝，網走，胆振，釧路），併設普通科校の比重が高いもの（1支庁：渡島），専門高校の比重が高いもの（3支庁：後志，空知，上川）に分かれている。

第3グループの支庁は，併設普通科校の比重が高いもの（4支庁：宗谷，日高，根室，檜山）が主で，専門高校の比重が高いのは1支庁（留萌）のみとなる。学区の間口の縮小に伴って，併設普通科校化することで専門学科を存続させるのか，異なる分野の学科を合わせて専門高校として存続させるのか，この判断は前者に傾いているとみえるけれども，分かれていることを示している。

最後になるが，設立主体の違いを考慮し私立高校について若干ふれておく。

北海道の私立高校は54校で，その4割が石狩支庁に集中する。それ以外ではさきほどの第2グループの支庁の市部にほとんどが設立されており，第3グループでは宗谷支庁の市部に1校だけとなる。

学校類型的には，普通科単独校としての設置が中心で（40校，74.0%），併設普通科は13校（24.1%）となる。専門高校は1校のみである。

規模別には，大規模校が39校（72.2%）と大半をしめ，中規模校が11校（20.3%），小規模校が4校（7.4%）なっている。

私立高校は都市部に，普通科単独校という形態で設立されている。これは，道民の教育権を保障するためにより小さな町村部に高校を存続させる，維持することを使命とする公立高校と対照的である。

第2章　調査の概況と位置づけ

第1章で用いた高校を区別するための三つの基準，地域(支庁)，規模，類型をここでも活かしながら，郵送調査にご協力いただいた高校を分類する。

回答をいただいた学校数は84校(回収率で25.9%)で，このなかに私立高校が8校含まれている。ただし，総合学科校は1校のみで支庁別の数字を表示すると学校が特定されるために，ここでは除外している。回答率が高かったのは，檜山支庁の62.5%と網走支庁の41.4%である。協力いただけなかった支庁（留萌）や，1校の支庁（宗谷，日高），そして2校の支庁（根室）もあり，ばらつきがある。

図表2によりながら支庁別の学校数，規模，学校類型をみておく。

まず，数の多いほうから，石狩支庁の14校(16.9%)，網走支庁の12校(14.5%)，8校(9.6%)で，渡島支庁，上川支庁，胆振支庁と続く。

次に規模別にみると，83校のうち大規模校が31校（37.3%），中規模校が19校（22.9%），小規模校が33校（39.3%）となっており，北海道の平均より，大規模校で低く，代わりに中規模校と小規模校が高い。大規模校で5.3%減っている。そのため全体的な特徴を描く場合には，中規模校と小規模校の特徴が多少強く表れることになる。

最後になるが，学校類型別では普通科単独校が46校（55.4%），併設普通科校が14校（16.9%），専門高校が23校（27.7%）である。それに図表には載せていないが総合学科の高校が1校である。

総じて，普通科単独校が少なく（−6.6%），専門高校が多い（+7.9%）。この調査の趣旨が，

図表 2　高校類型別・規模別の支庁ごとの高校数（調査対象高校，私立区別付き）

支庁	普通科単独校			小計	併設普通科校			小計	専門高校			小計	合計
	大規模	中規模	小規模		大規模	中規模	小規模		大規模	中規模	小規模		
石狩	8(2)	0	0	8(2)	4(1)	0	0	4(1)	2	0	0	2	14(3)
渡島	2	1	1	4	2(2)	1	1	4(2)	0	0	0	0	8(2)
檜山	0	1	1	2	0	1	0	1	0	0	2	2	5
後志	1	0	4	5	0	0	0	0	0	2	0	2	7
空知	0	1	2	3	1	0	0	1	1	2	0	3	7
上川	1	0	2	3	1(1)	0	0	1(1)	1	1	2	4	8(1)
留萌	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宗谷	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1
網走	1	1(1)	5	7(1)	0	2	0	2	0	2	1	3	12(1)
胆振	0	2	4(1)	6(1)	0	0	0	0	1	0	1	2	8(1)
日高	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1
十勝	1	1	2	4	0	0	0	0	1	1	0	2	6
釧路	2	0	1	3	0	0	0	0	1	0	0	1	4
根室	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	2
計	16(2)	7(1)	23(1)	46(4)	8(4)	4	2	14(4)	7	8	8	23	83(8)

注 1）道立と市町村立はまとめた。私立のみの数字は括弧内に書いた。
注 2）この 83 校に総合学科校の 1 校を加えた 84 校が調査対象校である。支庁別の数字に表わすと学校が特定されるためこのようにした。

就職を中心において進路指導を考えるとなっていたため，このような結果になったのだと思われる。

第 3 章　進路状況の特徴

この章では，学校類型別と学科別の進路状況の特徴を明らかにする。そして学校類型別の特徴を，さらに規模の観点から分析する。ところで，ここで分析対象とした進路状況は，平成 15 年 2 月末から 3 月末までのものであり，時間的に幅をもつ。

最初に，進路状況の全体に占める未決定者の比率を確定する。次に，未決定者を除いて内訳をみる。学校類型別・規模別の進路状況が図表 3 である。進路状況が未記入の学校は除いているため学校数が 82 校となっている。

各類型別の進路の内訳をみる前に，全体の傾向を本調査と同じ年度を対象とした平成 15 年度版の『学校基本調査報告書』[7]（以下，『学校基本調査』と省略する）の「進路別卒業者数」（北海道）のデータと比較をしておく。

『学校基本調査』では，卒業者数を母数にとった，大学等進学率，専修学校（専門課程）進学率，就職率が掲げてある。順に，34.7%，23.6%，20.5%となっている。

本調査のデータを，生徒数を母数にとり『学校基本調査』と同じまとめ方をしてみると，順に，30.3%，26%，23.6%となっている。母数を進路決定者に変えると，順に 32.8%，28.2%，25.5%となる。どちらをとっても大学等進学率で低く，専門学校進学と就職で高い数字となっている。この理由は，調査対象校の偏り（規模的には小規模校が，学校類型的には専門高校が多いこと）と，調査時期からくる偏り（3 月のデータが十分でないため四年制大学進学が少な

[7] 文部科学省『平成 15 年度　学校基本調査報告書（初等中等教育機関・専修学校・各種学校編）』国立印刷所

図表 3　学校類型別・規模別の進路状況（生徒数を母数とした%）

学校類型	学校規模	学校数	生徒数（名）	進路決定者	四年制大学進学者	短大進学者	専門学校進学者	就職者	予備校通学者	その他の者	進路未定者
普通科単独校	大規模	14	4471	95	39.1	7.6	20	7	12.1	9.2	5
	中規模	7	967	90.5	13.7	7.4	32.5	24.5	1.4	11	9.5
	小規模	23	1203	97	11.5	5.5	33.7	32.4	1.6	12.3	3
	小計・平均	44	6641	94.7	30.3	7.2	24.3	14.2	8.6	10	5.3
併設普通科校	大規模	8	2121	91.9	26.6	6.5	32.2	19.5	3.9	3.3	8.1
	中規模	4	425	79.6	6.7	5.1	40.6	25.5	1.1	0.6	20.4
	小規模	4	136	95.8	6.3	3.5	28.2	54.9	0	2.8	4.2
	小計・平均	14	2682	89.9	22.1	6.1	33.5	22.3	3.2	2.8	10.1
専門高校	大規模	7	1521	86	12.9	6.1	17.7	45.9	0.5	2.9	14
	中規模	8	1099	94.4	8.6	6.7	28.7	42.3	0.6	7.6	5.6
	小規模	8	234	87.6	5.6	3.4	26.6	48.3	0	3.7	12.4
	小計・平均	23	2854	89.2	10.7	6.1	22.4	44.8	0.5	4.7	10.8
総合学科校	中規模	1	135	98.5	18.2	3.6	31.4	38.7	0	6.6	1.5
計・平均		82	12312	92.3	23.7	6.6	26	23.6	5.4	7.1	7.7

い）からくるのだと思われるが，それがどれほどのものであるのかは明らかにできない。ここでは，生徒数を母数としたときの百分率の数字を基本にして分析する。そのため，データ的には進路未決定者率が高くなり，大学等進学率が低くなる傾向をもっている。

1節　学校類型別進路状況

まず，生徒数に占める進路の未決定者の百分率にふれておく。普通科単独校は 5.3%，併設普通科校は 10.1%，専門高校は 10.8%，総合学科校は 1.5%となる。

次に類型別にみてみる。普通科単独校では，多い順に四年制大学進学者が 30.3%，専門学校進学者が 24.3%，就職者が 14.2%，その他の者が 10%，そして短大進学者が 7.2%となっている。

併設普通科校では，同様に，専門学校進学者が 33.5%，就職者が 22.3%，四年制大学進学者が 22.1%，短大進学者が 6.1%，予備校通学者とその他が 3 %程度となっている。

専門高校では，同様に，就職者が 44.8%，専門学校進学者が 22.4%，四年制大学進学者が 10.7%，短大進学者が 6.1%，その他の者が 4.7%となっている。

総合学科校では，同様に，就職者が 38.7%，専門学校進学者が 31.4%，四年制大学進学者が 18.2%，その他の者が 6.6%，そして短大進学者が 3.6%となっている。

進学では専門学校の比率が高いことに特徴がある。短大に取って代わるだけではなく，普通科単独校以外では四年制大学進学者を凌駕する。他方で四年制大学進学は，専門高校や総合学科校においても進学先として小さくはない位置を占めている。就職では，やはり専門高校において比率が高く（44.8%），総合学科校が続く（38.7%）。普通科単独校でも 14.2%の比率を占めている。

進路状況を学科別に再集計したものが図表 4 である。

先に進路未決定者の比率にふれておく。普通科が 6.1%，工業科が 10.2%，商業科が 13.8%，農業科が 3 %，家政・福祉科が最も多く 23.3%，総合学科が 1.5%である。水産科と専門学科

図表4　学科別の進路状況の比較（生徒数を母数とした%）

学　科	学校数（のべ）	生徒数（名）	進路決定者	四年制大学進学者	短大進学者	専門学校進学者	就職者	予備校通学者	その他の者	進路未定者
普通科	60	8154	93.9	28.9	7.1	26.6	14.7	7.8	8.8	6.1
工業科	6	778	89.8	18.2	2.5	16.1	48.8	0.6	3.6	10.2
商業科	22	2298	86.2	11.7	6.6	27.3	37.6	1	1.9	13.8
農業科	8	551	97	7.6	6.7	26.8	46.3	0.2	9.5	3
家政・福祉科	2	46	76.7	5	10	30	31.7	0	0	23.3
水産科	1	138	100	3.6	2.2	19.6	56.5	0	18.1	0
専門学科	4	212	100	45.3	9.4	21.2	15.1	4.2	4.7	0
総合学科	1	135	98.5	18.2	3.6	31.4	38.7	0	6.6	1.5
計・平均	104	12312	92.3	23.7	6.6	26	23.6	5.4	7.1	7.7

には未決定者はいない。

次に学科別に進路状況をみてみよう。生徒数の多い4学科に絞ってとり上げる。普通科は多い順に，四年制大学進学者が28.9%，専門学校進学者が26.6%，就職者が14.7%，そして短大進学者が7.1%である。

工業科は同様に，就職者が48.8%，四年制大学進学者は比較的に多く18.2%，専門学校進学者は少なく16.1%，そして短大進学者が2.5%である。

商業科は同様に，就職者が37.6%，専門学校進学者が27.3%，四年制大学進学者が11.7%，そして短大進学者が6.6%となっている。

農業科は，就職者が46.3%，専門学校進学者が26.8%，四年制大学進学者が7.6%，そして短大進学者が6.7%となっている。

普通科と専門学科は，進学を中心としている。それ以外の学科では就職が第一位の位置を占めるが，第二位の位置には異なるものがくる。これには，二つのタイプがある。専門学校進学者の比率が高いタイプ（商業科，農業科，家政・福祉科，水産科，総合学科）と，四年制大学進学者の比率が高いタイプ（工業科）である。専門学校が展開している職業訓練は，工業部門に少ない。そのため，進学するなら四年制大学等となるのだろう。

2節　規模別の進路状況の違い

図表3にもどって，学校類型ごとの規模別進路状況を順に検討する。

最初に普通科単独校についてみてみよう。進路未決定者について確認しておくと，大規模から順に5%，9.5%，3%となる。平均は5.3%である。中規模校の率が高いことがわかる。

進路の内訳は，大規模校と中規模・小規模校でかなり異なっている。

まず大規模校の進路は，比率の高いほうから順に，四年制大学進学者が39.1%，専門学校進学者が20%，予備校に進んだものが12.1%，その他の者が9.2%，短大進学者が7.6%，そして就職者が7%となっている。

次に中規模校では，同様に，専門学校進学者が32.5%，就職者が24.5%，四年制大学進学者が13.7%，その他の者が11%，短大進学者が7.4%と続く。予備校通学者は少ない。

最後に小規模校は，専門学校進学者が33.7%と多く，就職者が32.4%，その他の者が12.3%，四年制大学進学者が11.5%，最後に短大進学者が5.5%となる。予備校通学者は少ない。中規

模校と多少順序が変わることや，就職者が多く，四年制大学進学者が少ないという点が異なるが，似た傾向にある。進学率に大きな差がない一方で，規模が小さくなると就職率は高くなる。

同様に併設普通科校についてみてみよう。

まず進路未決定者についてふれておく。大規模から順に 8.1%，20.4%，4.2%となり，普通科単独校と同様に中規模校で進路未決定者が多い。

進路の内訳は，それぞれの規模で異なっている。

大規模校では，多い順に，専門学校進学者が 32.2%，四年制大学進学者が 26.6%，就職者が 19.5%とこの三つの進路に集中する。それ以外では短大進学者が 6.5%で，予備校通学者とその他の者が続く。

中規模校では，専門学校進学者が大きな部分(40.6%。進路決定者のなかでは，なんと 51.1%)を占める。これに就職者の 25.5%が続く。四年制大学進学者は 6.5%，短大進学者が 5.1%と少ない。

小規模校では，就職者が過半を越す 54.9%で，学校類型別・規模別の分類のなかで最も大きな数字となっている。専門学校進学者は，中規模校よりかなり少なく 28.2%となっている。四年制大学進学者は 6.3%と少ない。短大は 3.5%にとどまる。

続いて専門高校を検討する。

まず進路未決定者についてふれとおく。大規模から順に，14%，5.6%，12.4%と上記の二つの類型と異なり，中規模で低いという特徴がある。

進路の内訳は，規模を越えて類似している。

大規模校では，就職者が 45.9%，専門学校進学者が 17.7%，続いて四年制大学進学者が 12.9%となる。以下，短大進学者，その他の者，予備校通学者となる。

中規模校では，順序は変わらないが，就職者が少なく (42.3%)，専門学校進学者が多い (28.7%)。四年制大学進学者はすこし少ない (8.6%)。その他の者が多いのは，進路未決定者が少ないことと関係しているかもしれない。

小規模校では，就職者が 48.3%とほぼ過半数を占める。専門学校進学者が 26.6%と続く。四年制大学進学者は 6.4%と少なく，その他の者，短大進学者と続く。

総合学科校は 1 校のみであるため，ここでは省略する。

第 4 章　職業別の就職状況の特徴

就職を検討するが，本論文では職業別に検討してゆく。職業別の分類を重視するのは，分類としては大括りの職業別分類ではあるが，どんな職場に生徒が入ってゆくのかを理解できるからだ[8]。調査票に掲げた職種は，「専門・技術・管理」，「事務」，「販売」，「サービス」，「技能工」，「その他」である。職業大分類と異なっているのは以下の点である。まず，「専門的・技術的職業」と「管理的職業」を合体させている。「技能工，採掘・製造・建設の職業および労務の職業」を「技能工」に簡略化した。後から考えると，質問票を簡略にするためにやったことであるが，不正確になった。また，職業大分類から漏れているものに「保安の職業」，「農林漁業の職業」

[8] 熊沢誠「就職の現実 ── これからの職業教育論序説」(岩波講座『現代の教育　第 12 巻　世界の教育改革』岩波書店，1998，所収)

がある。「農林漁業の職業」は，自営ではなく，雇用労働者でこの分野の仕事をしている者のことであるから，少ないと判断した。その結果「その他の職業」が多くなったとも考えられる。

1節　就職の全体的な傾向

まず，就職内定（この章では「内定」自身を検討することに目的がないので，以下省略する）者がどんな職業につく予定であるのかを，学校類型別に検討する（図表5）。就職者を母数とした時の比率を比較する。

全体的な傾向について述べると，事務職（22.6%）とサービス職（22.2%）が並び，これに技能職（16.6%），販売職（15.7%）が続く。そして専門・技術・管理職（10.2%）とその他職（12.7%）となっている。事務的職業とサービスの職業がこの調査における二大職業となっている。

『学校基本調査』（平成15年度版）の職業別就職者数と比較しておく。これには都道府県別のデータがないので全国平均となる。

これによると「生産工程・労務作業者」の比率が最も高く39%で，これに「サービス職業従事者」（20.4%），「販売従事者」（13.3%），「事務従事者」（12.5%）が続く。「専門的・技術的職業」は4.6%と少なく，「保安職業従事者」がそれに並び（4.4%），「運輸・通信従事者」（2.4%），その他を意味する「左記以外の者」（2.1%），そして「農林漁業作業者」（1.2%）はさらに少ない。

本調査と比較すると，技能職（16.6%）と「生産工程・労務作業者」（39%）の差が非常に大きく目を引く。さらに，事務職（22.6%）と「事務従事者」（12.5%）の差や専門・技術・管理職（10.2%）と「専門的・技術的職業従事者」（4.6%）の差も大きい。カテゴリの違いも多少あるが，北海道の製造業の雇用力の低さが表れている。その他職（12.5%）と，「保安職業従事者」，「運輸・通信従事者」，「左記以外の者」，「農林漁業作業者」を加えたもの（10.2%）には大きな差はなかった。

図表5　学校類型別・規模別の職業別就職内定状況（就職内定者数を母数とした%）

学校類型	学校規模	学校数	就職内定者数（名）	専門・技術・管理職	事務職	販売職	サービス職	技能職	その他職
普通科単独校	大規模	15	297	7.1	17.8	18.2	30.6	10.1	16.2
	中規模	7	229	6.6	12.2	18.3	30.1	18.3	14.4
	小規模	22	352	8.8	13.9	17.6	28.4	11.4	19.9
	小計・平均	44	878	7.6	14.8	18	29.6	12.8	17.2
併設普通科校	大規模	6	313	7.7	15	15.7	30.7	17.9	13.1
	中規模	4	129	4.7	14	17.8	27.1	13.2	23.3
	小規模	2	62	11.3	24.2	4.8	33.9	14.5	11.3
	小計・平均	12	504	7.3	15.9	14.9	30.2	16.3	15.5
専門高校	大規模	5	479	9	49.3	11.9	5.4	18.6	5.8
	中規模	8	419	15.3	22.2	17.4	14.8	22	8.4
	小規模	8	124	17.7	10.5	8.1	26.6	22.6	14.5
	小計・平均	21	1022	13.2	32	13.1	13.1	20.9	7.5
総合学科校	中規模	1	49	34.7	4.1	26.5	22.4	8.2	4.1
計・平均		78	2453	10.2	22.6	15.7	22.2	16.6	12.7

また，本論文では紙幅の都合で省略したが，産業別の就職状況の全国と北海道の違いも大きく，この点が職業別就職状況の違いの背景にあることはいうまでもない。製造業への就職は『学校基本調査』(平成15年度版)によると，全国が31.5%であるが，北海道は12.2%にすぎない。本調査でも10.9%であった。

2節　学校類型別の分析

まず，学校類型別の違いをみる。普通科単独校では，サービス職の率が最も高くなっている(29.8%)。これに続くのが販売職（18%）であり，以下順に，その他の職業（17.5%），事務(14.4%)，技能職（12.8%），専門・技術・管理職（7.6%）となる。

併設普通科校は，普通科単独校に類似した構成になっている。サービス職の比率が最も高く30.2%で，技能職（16.3%），事務職（15.9%），その他職（15.5%），そして販売職（14.9%）が一線に並び，最後に専門・技術・管理職（7.3%）となる。普通科単独校との違いは，技能職の比重が上がり，販売職が下がっている点だ。

専門高校はかなり違う構成になっている。事務職の比率が33.5%と最も高く，それに技能職(20.5%）が続く。販売職（13.7%）と専門・技術・管理職（12.6%），サービス職（11.8%）は拮抗している。その他職は少ない（7.9%)。

総合学科校は，事例数が少ないので省略する。

普通科単独校と併設普通科校においてはサービス職が，専門高校においては事務職が，それぞれ第一位を占めるというのは，一般的な印象とはかなり異なっている。

3節　学科別の分析

さらに，学科別に職業別の就職状況を検討する(図表6)。ここでも生徒数の多い四つの学科に絞って考える。

工業科は，技能職が49.2%とほぼ半数を占める。これに次ぐのは専門・技術・管理職の20.4%である。その他職は10%，サービス職も9.2%であまり多くない。

商業科は，事務職におよそ半数が集中する(46.1%)。専門高校で事務職の比率が高かったのは，この商業科の特徴が影響したものだ。それ以外では，販売職(16.7%)とサービス職(14.4%)が多い。

図表6　学科別の職業別就職内定状況（就職内定者を母数とした%）

学　科	学校数(のべ)	就職内定者数(名)	専門・技術・管理職	事務職	販売職	サービス職	技能職	その他職
工業科	5	240	20.4	4.2	7.1	9.2	49.2	10
商業科	21	836	6.2	46.1	16.7	14.4	9	7.7
農業科	7	155	27.1	4.5	9.7	23.2	23.9	11.6
家政・福祉科	2	19	0	10.5	26.3	42.1	21.1	0
水産科	1	78	6.4	7.7	17.9	17.9	35.9	14.1
専門学科	2	9	44.4	11.1	0	22.2	22.2	0
総合学科	1	49	34.7	4.1	26.5	22.4	8.2	4.1
普通科	56	1067	7.6	13.2	17.1	31	13	18.1
計・平均	95	2453	10.2	22.6	15.7	22.2	16.6	12.7

農業科は，専門・技術・管理職（27.1%）が最も多く，技能職（23.9%）とサービス職（23.2%）が並ぶ。

最後に，普通科はどうなっているのだろうか。三分の一弱の31%がサービス職となっている。これに，その他職の18.1%と販売職の17.1%が続く。事務職は13.2%，そして技能職は13%と少ない。

『学校基本調査』（平成15年度版）との比較をしておこう。

全体的な比較でも言及したが，北海道の「技能職」（16.6%）と全国の「生産工程・労務作業者」（39%）の差が大きく，これが全体を規定していると言っても過言ではない。それではどのように規定しているのだろうか。例に工業科と商業科をとり上げてみよう。

『学校基本調査』において工業科は，「生産工程・労務作業者」が三分の二を占め（67.3%），他方「専門的技術的職業従事者」は5.9%にとどまる。しかし本調査では，技能職（49.2%）であるのに対して，専門・技術・管理職（20.4%）はそれに次ぐ位置を占めていた。技能職が少ない分，専門・技術・管理職にシフトしたともいえるようなことがおきている。

それでは商業科はどうか。『学校基本調査』では，「事務従事者」の率が最も高く（33.9%），「サービス職業従事者」（19.2%）や「販売従事者」（17.5%）は拮抗するが，それよりも「生産工程・労務作業者」が高い（20.7%）。一方，本調査では，事務職に46.1%，約半分が集中する。販売職（16.7%）やサービス職（14.4%）は『学校基本調査』とあまり変わらないが，技能職は9%と少ない。ここでは事務職にシフトしているわけである。

すなわち，「生産工程・労務作業者」を雇用する部門が少なく，それが他の職種の比率の増加の原因となっているわけだ。ところがそこで，特定の部門がその代わりをするのではなく，それぞれの学科の特徴を反映した職業の増加となって現れているのである。

4節　学校規模の差の分析

さらに，学校類型別就職状況を規模の面から考察したらどうなるのか（図表5，前掲）。

普通科単独校では，学校規模の差による就職内定者の職業別の比率の差は小さい。事務職において大規模校の比率が少し高いこと，技能職において中規模校の比率が少し高いことをあげることができる。しかし，特徴的な差はないといってよい。

併設普通科校は，大・中規模校と小規模校の差が目立つ。小規模校のほうが事務職の率が高く（24.2%），販売職の比率が低い（4.8%）。

専門高校では，それぞれの規模で，学科の比率が大きく異なるため，それが反映した内容になっている。データだけからみると，中規模校をはさんで大規模校と小規模校の就職の質が異なることがわかる。事務職率では，大規模校(44.8%)＞中規模校(22.2%)＞小規模校(10.5%)の段階的な差が表れ，サービス職率では，大規模校（8.7%）＜中規模校（14.8%）＜小規模校(26.6%)と逆向きの段階的な差が現れる。本調査では，大規模校に商業科高校が多く，小規模校には農業科が多い。その特徴が規模による職業別就職状況の差に重なってくる。

第5章　就職決定の進行とその特徴

平成15年3月就職は，例年と同じスケジュールで行なわれた。公共職業安定所による求人申し込みの受け付けが6月20日に開始され，7月1日に学校への求人申し込み及び学校訪問が開

始された。学校では，求人票の公開と相談・指導・援助を通じて一人一社の受験先企業の決定が行なわれ，学校は9月5日から企業に生徒（求職者）の推薦を行なう。そして9月16日から就職試験と内定決定がなされてゆく。

平成15年3月就職では，従来の就職慣行はまだ形式的には崩れていない。学校側に注目すると，就職慣行の従来的な解釈，「できるだけ多くの生徒を就職させる」（そのための「一人一社制」と「校内選考」）から，「生徒の自由を尊重する」へ，移行する過渡期にある。

ところで，本調査ではこの就職内定のプロセスを把握するために，以下のような枠組みを考えた。就職内定数を四つ時点で把握する。そしてその時点での，進学への転換数や就職活動の停止数を知ることで，就職から進学への進路の転換，また逆に進学から就職への転換（これは部分的な把握にとどまった）という進路決定の動態を明らかにする。

厚生労働省が行なっている「新規学卒者の職業紹介状況調査」では，公共職業安定所と学校による就職，いわゆる学校紹介就職のみを把握するため，調査の時点は年度内で7月末，9月末，11月末，1月末，そして3月末と5時点と多いが，生徒の就職状況全般の把握という点で部分的となり，また進路決定の動態との関わりで就職状況を把握していない。

前者の欠点は，近年の学校紹介就職割合の減少で拡大中である。手元にある資料で確認すると，平成10年3月就職の場合，学校紹介就職は就職者全体の81.6%であった。平成14年3月就職では，学校紹介就職は就職者全体の77.7%になっている。

後者の欠点は，現在の高卒就職の困難と同時に，進行する高等教育（専門学校も含めて）の大衆化で生じている。すなわち，生徒にとって就職が困難である場合，進路を進学へ変えることを容易にさせる。このことは，求人者数が就職過程の進行に応じて減少することを意味し，そのため，就職内定者数を求人者数で割って得られる内定率が，結果的に高くなってしまう。就職者が増えなくても，代わりに求人者が減ることで，内定率が上がる。内定率の額面上の高さの裏では何が進行しているのか。この問題をクリアにするためには，本調査のような進路決定の動態のなかで就職決定を位置づける方法が有効となる。

文部科学省が行なっている「高等学校卒業予定者の就職内定状況に関する調査」では，学科による就職内定状況の違いについてはわかるが，やはり就職と進学の間の移動は不明である。ちなみにこの調査では10月末現在，12月末現在，3月末現在の3時点で調査が行なわれている。

本調査では9月末まで，12月末まで，2月末まで，そして調査時点（それぞれの学校が記入した時点に幅がある）までの四つの時点の数字を問題とした。

調査項目は，内定できなかった者（以下，未就職内定者と略する）が，どのように進路を維持するか，あるいは就職希望を進学に変えるのか，それとも就職活動を諦めるのか。こういった変化を数字として書いていただくものであった。項目が細かいため完全な記入の高校は37校と限られたが，これを対象とする。

1節　就職内定の全体状況

学校類型別に就職内定状況をみたのが図表7である。ここでの内定率は，厚生労働省の調査の定義とは意味が異なるので注意されたい。調査時点までの内定者数を母数とした時の，各月の内定者数の百分率である。

まず，全体状況を確認しておく。これによると，9月末での就職内定者（一次決定者）の比

図表7　学校類型別・規模別の就職内定状況（調査時点での就職内定者数を母数とした%）

学校類型	学校規模	高校数	調査時点での就職内定者数（名）	9月末までに決定	12月末までに決定	2月末までに決定	調査時までに決定	2月末時点での未就職者	進学へ変更した者	進学に変更した者のうち専門学校のみ	就職活動を停止した者の最大値
普通科単独校	大規模	6	62	17.7	54.8	79	100	46.8	30.6	[73.7]	6.5
	中規模	5	202	14.9	67.8	84.2	100	48.5	6.4	[100]	2.5
	小規模	12	166	16.9	63.3	88.6	100	31.3	4.2	[100]	3
	小計・平均	23	430	16	64.2	85.1	100	41.6	9.1	[87.2]	5.3
併設普通科校	大規模	2	110	10.9	80.9	99.1	100	48.2	0.9	[100]	7.3
	中規模	3	100	11	70	93	100	82	13	[84.6]	4
	小計・平均	5	210	11	75.7	96.2	100	64.3	6.7	[85.7]	5.7
専門高校	大規模	1	122	16.4	68.9	100	100	16.4	2.5	[0]	0
	中規模	2	117	15.4	77.8	99.1	100	6	2.6	[100]	10.2
	小規模	6	92	10.9	67.4	95.7	100	31.5	12	[81.8]	10.9
	小計・平均	9	331	14.5	71.6	98.5	100	16.9	5.1	[70.6]	6.6
計・平均		37	971	14.4	69.2	92.1	100	38.1	7.2	[82.9]	5.9

注）調査時点までの就職内定者を母数とした%で決定率をみたもので，一般的な就職率とは異なる。

率は，14.4%と低い。12月末で69.2%に達する。翌年の2月末で92.1%に上昇する。そして2月末時点で内定できなかった者は，調査時点での就職内定者全体の38.1%にのぼっている。3月での駆け込み就職の可能性があるわけだが，この数字は少ないとはいえない。厚生労働省が行なっている「新規学卒者の職業紹介状況について」と比較するために，この未就職内定者に就職内定者を合計したものを仮に「求職者」と考えて「内定率」を計算すると，70.7%となる。これは，2月末現在を対象とした「平成15年3月新規学卒者の職業紹介状況について」の内定率68.5%を上回っている。本調査の方が「内定率」は若干だが高い。

次に，進路の変更について検討する。就職希望者でありながら，進学へ変更した者の人数は，就職内定者の7.2%になる。この数字はかなり大きい。そして，進学へ変更した生徒のうち，82.9%が専門学校へ進学している。専門学校は，就職内定がとれず進路を進学へ変更した者の受け皿になっていることがわかる。

最後に就職状況が厳しくて，就職活動を停止した生徒の数を検討する。ここでは，先の3時点で就職活動を停止した者の最大の人数（以下，就職活動停止最大人数と省略する）があげられている。瞬間最大風速のような数値である。これによると，就職内定者の約6%となっている。最大の数字を集めたものなので常態の数字ではないが，就職活動を停止する生徒が珍しい状況ではなくなったことを意味しているだろう。

2節　学校類型別と規模別の就職内定状況の特徴

さらに図表7によりながら学校類型別・規模別の特徴をみてゆく。注目するのは2月末時点の未就職内定者数，進学への変更者数と変更先，そして就職活動停止最大人数である。就職内定者の伸びは，あまり大きな差がないので省略した。

最初に，普通科単独校である。2月末時点での未就職内定者の比率は就職内定者の41.6%と三つの類型のなかでは中位を占める。進学への変更は最も比率が高く，9.1%となる。さらに進

学への変更者のうち専門学校が占める比率は87.2%とわずかの差ではあるが第一位となっている。そして就職活動停止最大人数の比率は，5.3%で他の類型と差がない。

次に，併設普通科校である。2月末時点での未就職内定者の比率は就職内定者の64.3%と最も高い。進学への変更は6.7%で，専門学校進学の比率も中位を占める（85.7%）。そして就職活動停止最大人数の比率は，5.7%と平均的な数値となっている。

最後に，専門高校である。2月末時点での未就職内定者の比率は就職内定者の16.9%と最も低い。進学への変更も5.1%と低いが，専門学校進学の比率が70.6%と他の類型よりかなり低く，少なくない生徒が四年制大学に進路変更している。他方，就職活動停止最大人数の比率は6.6%でわずかだが高く，就職の内定は着実に進んでいるようにみえるが，その過程は平穏ではないこともうかがわれる。

さらに規模の観点も入れた考察をする。

普通科単独校は，規模によって就職内定状況が大きく異なっている。大規模校は，2月末での未就職内定者が多い点（46.8%），進学への変更者が多い点（30.6%），さらに進学に変更したもののうち専門学校進学者が少ない点（73.7%）に特徴がある。中規模校は，2月末の未就職内定者が多い点（48.5%）で大規模校と同様である。しかし進学への変更という点では，中規模校も小規模校も大規模校に比べて格段に比率が下がり，専門学校進学のみとなる。小規模校は2月末の未就職内定者が最も少なく（31.3%），進学への変更も少ない（4.2%）点に特徴がある。

併設普通科校も，規模によって就職内定状況が大きく異なっている。大規模校は，2月末の未就職内定者の比率が48.2%と高いが，中規模校のそれは82%というかなり厳しい数字となっている。2月末でそれまでの就職内定者にほぼ匹敵する未就職内定者を抱えていることになる。進学への変更は，大規模校において予想外に少なく（0.8%），中規模校において13%と高い。変更先はほぼ専門学校である。就職活動停止最大人数の比率は，大規模校で7.3%と高い。

専門高校も，規模によって就職内定状況がかなり異なっている。大規模校は，2月末の未就職内定者が少ない（16.4%）。進学への変更は少なく（2.5%），変更先は四年制大学・短大である。また就職活動停止最大人数が0である。これは生徒が就職において曖昧な態度ではないことや，専門学校よりは四年制大学・短期大学への進学を促す進路指導の成果でもあるだろう。事例が1校なので，平均的な数値であるかどうかには疑問が残る。中規模校の2月末の未就職内定者は少ない（6%）。進学への変更も少なく，変更先は専門学校である。しかし，就職活動停止最大人数は多くなる（10.2%）。小規模校は，2月末の未就職内定者が全高校の平均と同程度の比率となる（31.5%）。進学への変更者は多くなり（12%），これは全高校の平均を上回る。また，就職活動停止最大人数も多い（10.9%）。専門高校の就職状況が堅調であるかには，学科の問題もかかわってくる。

2月末時点での未就職内定者の比率が高いところ（40%以上）を確認しておくと，普通科単独校の大・中規模校，併設普通科校の大・中規模である。就職から進学への変更する者の比率が高いところ（10%以上）も確認しておくと，普通科単独校の大規模校，併設普通科校の中規模校，専門高校の小規模校である。学校類型を越えているようだ。

3節　学科別の就職内定状況の特徴

就職内定状況のデータを学科別に集計し直したのが図表8である。ここでも就職内定者の伸

図表 8　学科別の就職内定状況（調査時点の就職内定者数を母数とした%）

学　科	学校数（のべ）	調査時点での就職内定者数（名）	9月末までに決定	12月末までに決定	2月末までに決定	調査時までに決定	2月末時点での未就職	進学へ変更した者	進学に変更した者のうち専門学校のみ	就職活動を停止した者の最大値
工業科	2	53	15.1	62.3	98.1	100	5.7	3.8	[100]	22.6
商業科	8	326	13.5	75.2	98.5	100	29.1	5.8	[68.4]	2.1
農業科	5	57	15.8	77.2	100	100	15.8	3.5	[100]	12.3
家政・福祉	2	19	15.8	94.7	100	100	63.2	5.3	[100]	10.5
普通科	28	516	14.7	64.3	86.2	100	48.6	8.9	[87]	5.6
計・平均	45	971	14.4	69.2	92.1	100	38.1	7.2	[82.9]	5.9

注）調査時点までの就職内定者を母数とした%で決定率をみたもので，一般的な就職率とは異なる。

びについては省略する。注目するのは，2節と同じく，2月末時点での未就職内定者の比率と，進学への変更率と変更先，そして就職活動停止の最大人数である。ここでも生徒数の多い四つの学科に絞ってとり上げる。

まず工業科である。2月末時点での未就職内定者の比率は非常に少ない（5.7%）。進学への変更者も少ない方で（3.8%），進学先は専門学校である。進学状況の分析では，工業科は四年制大学進学が多かったが，就職から変更の場合は，専門学校進学となっている。他方，就職活動停止最大人数は最も比率が高い(22.6%)。工業科の学修が活かせる職種，製造業の技能職が少ないことがこれに関わっているのかもしれない。しかしこの数値には，大規模校のデータが入っていない。そのため工業科の平均的なものであるとはいいきれない。

次に商業科である。2月末時点での未就職内定者の比率は平均より少ない(29.1%)。進学への変更者の比率は工業科より少し高くなる（5.8%）。進学への変更先は，大学進学も加わる。就職活動停止最大人数の比率は，最も低い（2.1%）。

農業科では，2月末時点での未就職内定者の比率は低い(15.8%)。進学への変更者率も3.5%と低く，進学先は専門学校である。

普通科は，2月末時点での未就職内定者率が48.6%と高く，進学への変更者率も8.9%と最も高い。進学先は，四年制大学・短大も加わる。就職活動停止最大人数は，5.6%と低い。進学への変更がスムーズであるから，停止状態には陥りにくいのかもしれない。

2月末時点での未就職内定者率が高いのは，高い順に，家政・福祉科，普通科，商業科である。進学への変更は普通科で多い。職業学科では，商業科以外で，就職活動停止最大人数の比率が高い。

第6章　進路指導担当教員による生徒把握の特徴

進路指導の原理を考察する前に，進路指導担当教員による生徒把握の特徴をみておきたい。まず，全体的な特徴について素描し，学校類型別・規模別の特徴をみてゆく。さらに，クラスター分析を行い，生徒把握の在り方を三つのクラスターに整理する。そして，生徒把握の在り方が，どのような進路状況と対応しているのかを検討する。

1節　生徒の変化の特徴

最近の生徒の変化を，進路指導担当の教員がどのようにとらえているのかをあらわしたのが図表9である。

調査の項目に対する回答は,「よくあてはまる」,「少しあてはまる」,「あまりあてはまらない」,「全然あてはまらない」からひとつを選択してもらうものであったが，ここでは前二者と後二者をまとめて集計した。同時に独立性の検定を行なった。

まず，全体の傾向を確認しておく。

最近の就職の困難に関連した項目をみる。生徒が就職試験を受ける段階までたどり着けないという，「就職試験を受験できない生徒が増えてきた」が，43%である。同様の趣旨の「成績はよいのに就職が決まらない生徒が増えてきた」も48.1%と同程度の数値となっている。この二つの項目の独立性の検定をした。1%有意で関連があることがわかった。

その根拠となるような変化を聞いた項目として，外的な要因と関連した項目をみると,「経済的に進学できない生徒が増えてきた」は，なんと88.6%にもなる。昨今の道内の厳しい経済情勢を反映した，生徒の父母の経済的な困難を感じさせる。前章では，少子化を背景とした高等教育の大衆化，すなわち大学進学の容易化からくる，「就職不能から進学への変更」を数値的に問題としたが，逆方向のこの問題も数値的に把握する必要があったかもしれない。現実的には，この方向の異なる二つの動きが同時に進行することで，大学の進学が家庭の経済力によって左右される度合いが高くなっているのだろう。確かに独立性の検定からもそれが裏付けられる。「就職試験を受験できない生徒が増えてきた」とは，5%有意で弱い関連があった。同様に「成績はよいのに就職が決まらない生徒が増えてきた」とは，1%有意の関連があった。

他方，学校内部の変化にかかわる項目をみると，多くの「多くの生徒がアルバイトをしてい

図表9　学校類型別・規模別の生徒の特徴（学校数を母数とした%）

学校類型	学校規模	学校数	多くの生徒がアルバイトをしている	就職試験を受験できない生徒が増えてきた	経済的に進学できない生徒が増えてきた	資格取得に熱心な生徒が増えてきた	中退する生徒が増えてきた	生徒の多くは就職難を真剣に受け止めていない	欠席や遅刻をする生徒が増えつつある	成績はよいのに就職が決まらない生徒が増えてきた
普通科単独校	大規模	14	21.4	21.4	71.4	64.3	7.1	50	35.7	35.7
	中規模	7	57.1	85.7	100	100	42.9	57.1	71.2	71.4
	小規模	23	69.6	34.8	87	87	34.8	82.6	69.6	34.8
	小計・平均	44	52.3	38.6	84.1	81.8	27.3	68.2	59.1	40.9
併設普通科校	大規模	7	57.1	57.1	85.7	57.1	42.9	57.1	57.1	57.1
	中規模	4	100	50	100	75	0	50	25	75
	小規模	2	50	50	100	100	0	50	50	50
	小計・平均	13	69.2	53.8	92.3	69.2	23.1	53.8	46.2	61.5
専門高校	大規模	6	100	50	100	100	50	66.7	83.3	50
	中規模	7	85.7	28.6	100	100	42.9	71.4	57.1	57.1
	小規模	8	75	62.5	87.5	87.5	25	50	37.5	62.5
	小計・平均	21	85.7	47.6	95.2	95.2	38.1	61.9	57.1	57.1
総合学科校	中規模	1	100	0	100	100	0	0	0	0
計・平均		79	64.6	43	88.6	83.5	29.1	63.3	55.7	48.1

注）質問項目への回答,「よくあてはまる」,「少しあてはまる」を一括して集計した。

る」は64.6%である。「中退する生徒が増えてきた」は29.1%でさほど多くないが，「欠席や遅刻をする生徒が増えつつある」は55.7%と多く，「生徒の多くは就職難を真剣に受け止めていない」は63.3%と幅広く支持されている。また，これらの項目は絡み合っている。独立性の検定からもそれがうかがえた。「中退する生徒が多くなってきた」と「欠席や遅刻をする生徒が増えつつある」では1%有意の関連があった。また「多くの生徒がアルバイトをしている」と「欠席や遅刻をする生徒が増えつつある」では5%有意の弱い関連があった。そして「生徒の多くは就職難を真剣に受け止めていない」は「中退する生徒が多くなってきた」と5%有意の弱い関連があった。

しかし逆に，「資格取得に熱心な生徒が増えてきた」も83.5%と高い。これは，先生方の取り組みの成果ということであろうが，生徒が現在の就職状況に危機感をもっていることを表してもいるだろう。

次に，学校類型別と規模別をみるが，特徴的なことだけで簡単にすませる。

「生徒の多くは就職難を真剣に受け止めていない」について注目する。事例が1校の総合学科校を除くと，全ての類型・規模で50%を越えている。学校類型・規模による違いで顕著なのは，普通科単独校の小規模校の82.6%である。しかし小規模校で顕著なのかというと，専門高校の中規模校（71.4%）はそれに次いで高いが，それ以外の学校類型ではそうでもない。学校類型別では普通科単独校が多少高い。進学と就職の狭間で動揺するために，こうなっているということだろうか。学校類型や規模を越えて，全体の三分の二の進路指導担当教員が，生徒に「歯がゆさ」を覚えている。

「就職試験を受験できない生徒が増えてきた」と「成績はよいのに就職が決まらない生徒が増えてきた」の設問には，雇用する企業の側の状況と進路指導担当教員の印象が反映しているわけだが，これも顕著な特徴がない。類型別に大小をみると，普通科単独校＜専門高校＜併設普通科校の順に並んでいるわけだが，規模では順序がバラバラになる。「平均的な学校」はなく，個性的な個別の学校の集計にすぎないことが顕著になる。特に，生徒の就職する具体的な労働市場との関連を考慮に入れなければならないことがわかる。

「資格取得に熱心な生徒が増えてきた」は，進路で四年制大学進学の位置が低い学校（普通科単独校と併設普通科校の大規模校以外）では高い率の選択になっている。普通科でも生徒の関心が高まってきたということであろう。

2節　「生徒の特徴の捉え方」と進路状況

生徒の最近の変化を訊ねた設問への回答（1節と同様のものを今度はまとめずに，四つのなかから選択したもの）をクラスター分析した。方法はウォード法をとった（図表10）。進路指導の分析と連動させるために，データがそろっている学校（70校）を対象にした[9]。

分析の結果，三つのクラスターが得られた。各クラスターの項目平均値の比較から，差が大きい項目を取り出し，それをもとにクラスターに名前をつけた。命名のもとになった解釈をカッコ書きした。

注目した項目は，「就職試験を受験できない生徒が増えてきた」と「生徒の多くは就職難を真剣に受け止めていない」である。クラスター1には「なんとかなっている型」（生徒は真剣に受

[9] 使用した統計ソフトは，㈱社会情報サービスの「エクセル統計2002」である。

図表 10　生徒把握のクラスターと回答の平均値（「最近の生徒の変化」をクラスター分析したもの）

クラスターNo.	学校数	クラスターのニックネーム	多くの生徒がアルバイトをしている	就職試験を受験できない生徒が増えてきた	経済的に進学できない生徒が増えてきた	資格取得に熱心な生徒が増えてきた	中退する生徒が増えてきた	生徒の多くは就職難を真剣に受け止めていない	欠席や遅刻をする生徒が増えつつある	成績はよいのに就職が決まらない生徒が増えてきた
クラスター1	18	「なんとかなっている型」	2.72	3.06	2.33	2	2.72	1.83	2.61	3.39
クラスター2	28	「がんばっている型」	2.36	2.96	1.79	1.75	3.25	3.04	2.71	2.57
クラスター3	24	「仕方がない型」	1.63	2.08	1.5	2.08	2.54	1.88	1.88	1.79

注）「就職試験を受験できない生徒が増えてきた」・「生徒の多くは就職難を真剣に受け止めていない」への回答の平均値を 2.5 未満かそれ以上かに注目する。

け止めていないが，受験できない生徒は増えていない），クラスター 2 には「がんばっている型」（生徒は真剣に受け止めているが，受験できない生徒は増えている），クラスター 3 には「仕方がない型」（受験できない生徒は増えているのだが，生徒は真剣に受け止めていない）と名付けた。

続いて，各クラスターの性格を確かめるために，進路との関係をみた（図表 11）。四年制大学進学率が 30％を超える学校の比率，就職者の率が 30％を超える学校の比率，その他と進路未定者を合計した率が 30％を超える学校の比率を計算した。

クラスター 1 （「なんとかなっている型」）は，進学率が高く，就職率で相対的に低く，その他と未定の率が低いという特徴がある。

クラスター 2 （「がんばっている型」）は，進学率・就職率共に高く，その他と未定の率が低いという特徴がある。クラスター 1 との違いは，就職率の差にある。

クラスター 3 （「仕方がない型」）は，進学率が低く，就職率が高い。そしてその他と未定の率が高い。クラスター 1 ・ 2 と大きな差がある。

こうやってみると，クラスターの性格は進路状況と関連していることがわかる。だからといって，進路状況が生徒の特徴の捉え方を一方的に規定しているわけではないだろう。

最後に，クラスターと学校類型・規模の関連について簡単に述べておく（図表 12）。

クラスター 1 （「なんとかなっている型」）は，普通科単独校の小規模校と併設普通科校の大規模校で少し多い。クラスター 2 （「がんばっている型」）は，普通科単独校の大規模校と併設普通科校の中規模校・小規模校，そして専門高校の中規模校に少し多い。クラスター 3 （「仕方がない型」）は，普通科単独校の中規模校・小規模校，併設普通科校の小規模校，専門高校の大規模校に少し多い。

図表 11　生徒把握クラスターの特徴

クラスターNo.	クラスターのニックネーム	学校数	四年制大学進学率が30％を超える学校の比率(％)	就職者の率が30％を超える学校の比率(％)	その他と進路未定者を合計した率が30％を超える学校の比率(％)	その他と進路未定者を合計した率が20％を超える学校の比率(％)
クラスター1	「なんとかなっている型」	18	23.5	41.2	5.9	23.5
クラスター2	「がんばっている型」	28	25	53.6	7.1	17.9
クラスター3	「仕方がない型」	24	4.2	54.2	29.2	45.8

注）クラスター 1 のそれぞれの進路比率のもとになった学校数は 17 である。

図表 12　生徒把握クラスターと学校類型・規模

		「なんとかなっている型」		「がんばっている型」		「仕方がない型」		計	
学校類型	学校規模	実数	規模計を100とする%	実数	規模計を100とする%	実数	規模計を100とする%	実数	規模計を100とする%
普通科単独校	大規模	4	30.8	7	53.8	2	15.4	13	100
	中規模	1	14.3	3	42.9	3	42.9	7	100
	小規模	7	36.8	4	21.1	8	42.1	19	100
	小計	12	30.8	14	35.9	13	33.3	39	100
併設普通科校	大規模	2	33.3	2	33.3	2	33.3	6	100
	中規模	0	0	3	75	1	25	4	100
	小規模	0	0	1	50	1	50	2	100
	小計	2	16.7	6	50	4	33.3	12	100
専門高校	大規模	1	20	1	20	3	60	5	100
	中規模	1	16.7	3	50	2	33.3	6	100
	小規模	2	28.6	3	42.9	2	28.9	7	100
	小計	4	22.2	7	38.9	7	38.9	18	100
総合学科校	中規模	0	0	1	100	0	0	1	100
計		18	25.7	28	40	24	34.3	70	100

第 7 章　進路指導の特徴と原理

この章で進路指導について検討する。まず，ここでは紙幅の都合で就職指導に限定しているが，進路指導の過程で実施したことについて明らかにする。次に，進路指導はどのような原理によってなされているのであろうか。二つのやり方で考えてみる。第一に，「貴校の進路指導にあてはまるもの」の設問からいくつかを抜き出し統計手法のひとつである数量化三類を用いて分析する。ここでは，進路指導を構成する原理について明確にするのが目的となる。そして第二に，同じ設問への選択をクラスター分析にかけ，どのようなクラスターからなっているのか，そしてその特徴はどんなものかを明らかにする。第三に，前章で試みた学生把握の特徴との関連をみる。この違う方向からの分析によって，進路指導の特徴と原理の理解を深めたい。

1 節　就職指導の過程で実施したこと

就職指導の過程で実施したことを表したのが図表 13 である。

まず，全体的な傾向を確認しておく。実際の就職活動が始まる前の就職指導項目を先にすると，「職業体験学習」は，58.3%と半数を超える学校で実施されている。これよりも本格的な職業体験となる「インターンシップ」は，わずかにこれを上回る (60.7%)。それに比べると，「基礎的マナー講習」は 41.7%と少ない。

実際の就職に関するものはどうか。「求人応募予備調査」は，35.7%とそれほど多くの高校で実施されていない。昨今の就職状況を考えると，学校にくる求人数が少ないため，予め調査する必要性が少なくなったのかもしれない。

「指定校制」，「一人一社制」，「校内選考」という従来の就職慣行の一部を形作っていた「就職希望者校内選考」は 64.3%の学校で実施されている。普通科単独校の大規模の一部で就職の校

図表 13　学校類型別・規模別の「進路指導の過程で実施したこと」（学校数を母数とした%）

学校類型	学校規模	学校数	求人応募予備調査	就職希望者校内選考	就職未定者指導	職業体験学習	基本的マナー講習	インターンシップ
普通科単独校	大規模	16	50	56.3	62.5	37.5	37.5	43.8
	中規模	7	71.4	85.7	100	42.9	42.9	28.6
	小規模	23	21.7	43.5	69.6	73.9	43.5	65.2
	小計・平均	46	39.1	54.3	71.7	56.5	41.3	52.2
併設普通科校	大規模	8	50	87.5	87.5	50	25	50
	中規模	4	25	100	100	25	0	50
	小規模	2	0	50	50	50	100	100
	小計・平均	14	35.7	85.7	85.7	42.9	28.6	57.1
専門高校	大規模	7	28.6	100	85.7	71.4	71.4	71.4
	中規模	8	37.5	75	87.5	62.5	62.5	87.5
	小規模	8	25	37.5	75	75	25	87.5
	小計・平均	23	30.4	69.6	82.6	69.6	52.2	82.6
総合学科校	中規模	1	0	100	100	100	0	0
合計・平均		84	35.7	64.3	77.4	58.3	41.7	60.7

内選考が実質的に必要のない学校，すなわち選考する必要があるほどの就職希望者がいない学校以外でも，一部の専門高校でも実施されなくなっている（学校類型と規模については後述する）。そして「就職未定者指導」は，「校内選考」よりも多く 77.4%の学校で実施されている。9 月末までの一次決定者で就職者が決まるような時代ではない。二次，三次と重ねて就職者を少しずつ増やしてゆく。そのためには，就職未定者の指導が重要になる。

次に学校類型と規模についてみておく。「就職体験学習」と「インターンシップ」を比較すると，両者とも専門高校において実施の比率が高いのであるが，特に「インターンシップ」がよく実施されている（82.6%）。「就職体験学習」は普通科単独校の小規模校でよく実施されている（73.9%）。総じて，規模的には小さい高校の実施率が高い。

「就職希望者校内選考」の実施のされ方の規模による違いは，専門高校ではシンプルだが，その他の二つでは複雑な様相を呈する。専門高校では校内選考が，大規模では 100%，中規模で 75%，小規模が 37.5%と雇用市場における学校のパワーに比例するかのように変化している。普通科単独校では中規模校が最も実施され（85.7%），大規模校（56.3%），小規模校（43.5%）と続く。小規模校は就職者が多いのだが（生徒数の 32.4%にもなる），校内選考はあまり行なわれない。併設普通科校も全く同様で，中規模校での実施率が高く（100%），大規模校（87.5%），小規模校（50%）と続く。このように順位は異なるのだか，学校類型を越えて小規模校で「校内選考」が実施されていないことがわかる。

2 節　学校による進路指導の違い ── 数量化三類を用いた分析

進路指導の方針に関する設問の中から，七つの設問をとり上げた。「具体的な就職先・進学先を決める際には，アドバイスはあまりせずに，生徒自身の考えに任せている」，「AO 入試・小論文対策に重点をおいている」，「専門学校進学対策を行なっている」，「センター試験対策を行なっている」，「顕彰事業・技術コンクールに参加することを生徒に勧めている」，「企業の合同説明会に生徒を引率する」，「求人開拓を行なっている」である。

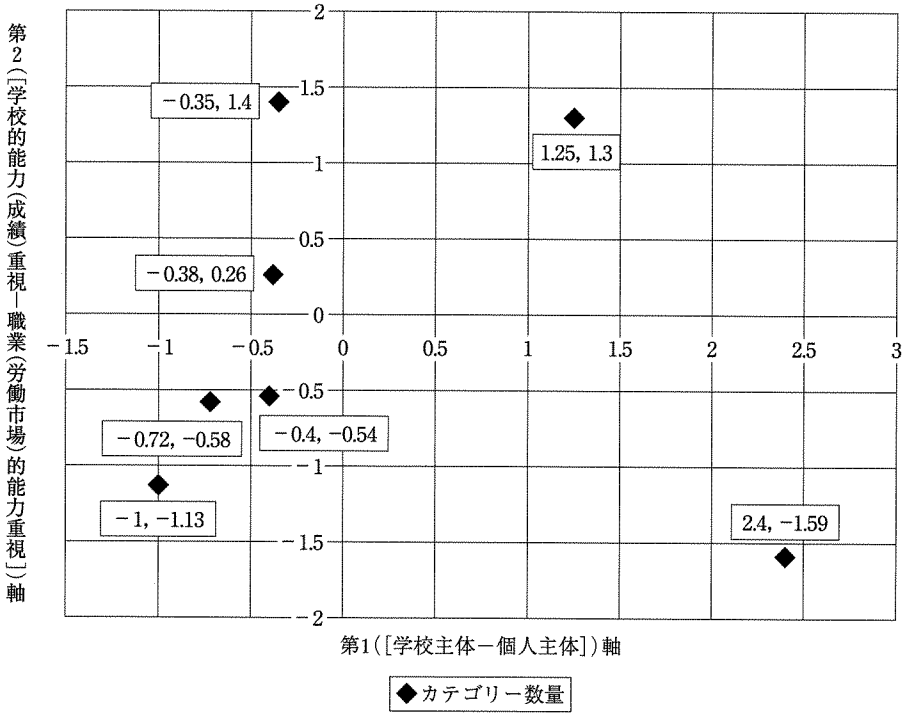
これを選択した理由は，全部で14ある設問を様々な角度から数量化三類の分析を行った結果，進路指導の原理を最もよく指し示すものであったからだ。また，設問に対して，「よくあてはまる」，「少しあてはまる」，「あまりあてはまらない」，「全然あてはまらない」の四つから選択してもらっているが，前後二つにまとめて集計したものを用いた[10]。

分析の結果，軸の寄与率・相関係数は，第1軸が，それぞれ27.5%と0.53，第2軸が23.5%と0.49となった。軸の確からしさを表す相関係数の数字が両者ともほぼ0.5に達するため，この軸の信憑性は一定の程度に達しているものと判断した。

算出されたカテゴリ数量を直交座標に図示したものが図表14である。

第1象限に，「センター試験対策を行なっている」が，第2象限に，「AO入試・小論文対策に

図表14　進路指導実践のカテゴリースコアグラフ



カテゴリー	第1軸	第2軸
具体的な就職先・進学先は生徒自身の考えに任す	2.4	−1.59
AO入試・小論文対策に重点をおく	−0.35	1.4
専門学校進学対策を行なっている	−0.38	0.26
センター試験対策を行なっている	1.25	1.3
顕彰事業・技術コンクールに参加することを勧めている	−1	−1.13
企業の合同説明会に生徒を引率する	−0.4	−0.54
求人開拓を行なっている	−0.72	−0.58

[10] 数量化三類は，複数のカテゴリ間の関係を分析する手法で，導き出される軸を解釈することによって，項目を横断する原理を考えるものである。そのため，何かが決定的な形で明確になるのではなく，「こう読める」というような性格をもつ。

重点をおいている」,「専門学校進学対策を行なっている」が，第3象限に「企業の合同説明会に生徒を引率する」,「求人開拓を行なっている」,「顕彰事業・技術コンクールに参加することを生徒に勧めている」が，第4象限に「具体的な就職先・進学先を決める際にはアドバイスはあまりせずに，生徒自身の考えに任せている」がくる。

これから軸の解釈を行なう。X軸は，誰が主体になって進路指導あるいは進路の決定を勧めているか，を表していると考えられる。負の方向は学校主体，正の方向は個人主体と考えてみたい。すなわち［学校主体－個人主体］軸というわけである。これは比較的明瞭にみえてくる。Y軸は，生徒のどのような能力を重視して進路指導を進めるか，を表していると考えられる。正の方向が学校的能力（「成績」といいえるかもしれない）重視，負の方向が職業的能力（「労働市場における能力」）重視と考えてみる。すなわち，［学校的能力（成績）重視－職業（労働市場）的能力重視］軸となる。

Y軸の名称を「職業（労働市場）的能力重視」と幅をもった形で表現したのは，X軸，［学校主体－個人主体］軸の，前者は集合的あるいは制度的主体であり，後者が個人的主体であるため，要求される能力にもブレがあるように感じたからだ。これは「学校的能力（成績）重視」のブレも同様である。

数量化三類分析では，先の設問への各学校の答えが，この軸における座標を示す値（サンプルスコア）として導き出される。この学校ごとのサンプルスコアを，学校類型別・規模別に集計し平均を算出する。これを先程の直交座標に図示したのが図表15である。

普通科単独校は，第1象限と第2象限に位置し，そのなかでも大規模校はX軸の正の方向（「個人主体」）に大きく振れている。中規模校は，X軸の負の方向（「学校主体」）に少し振れ，小規模校が中間的な位置になる。また小規模校は，他の二者に比べてY軸の値が少なく，より「職業（労働市場）的能力重視」であるといえる。この結果は，それぞれの学校の進路指導の原理の違い（位置）をうまく説明しているように考えられる。

同様に見てゆくが，順番を一つとばす。専門高校は，すべて第3象限に固まる。すなわち，「学校主体－職業（労働市場）的能力重視」となる。規模が違うと位置が多少異なるが，大差ないと考えておく。

ところが併設普通科校は，普通科単独校や専門高校と比べて，規模が違うと性格が大きく異なっている。大規模校と中規模校は第1象限に，すなわち普通科単独校と同じ位置（進路指導のスタンス）にあることがわかるが，小規模校は第3象限にすなわち専門高校と同じ位置にあることがわかる。

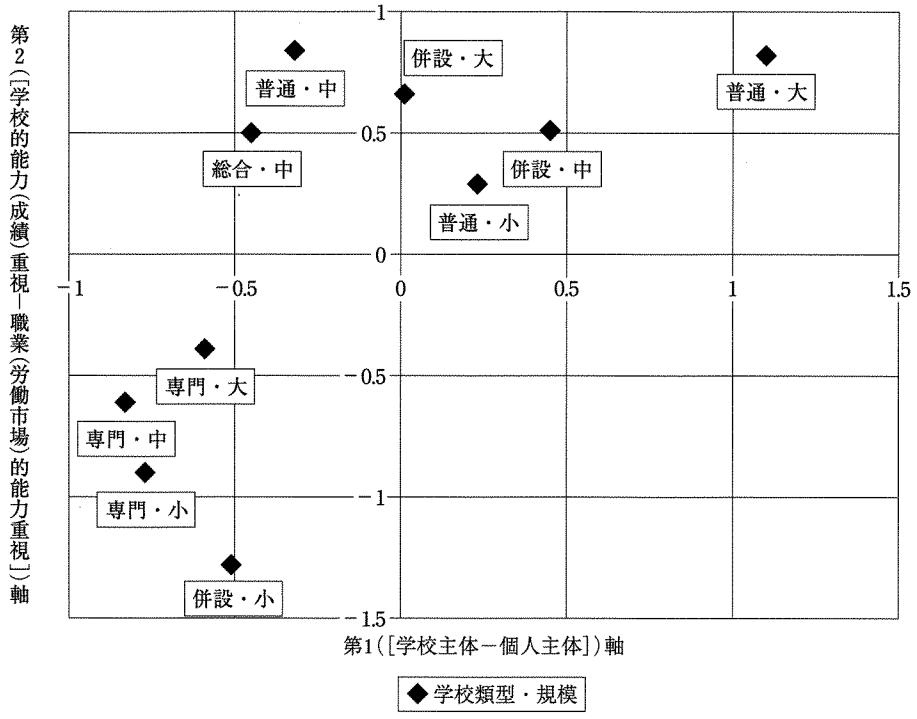
類型的には同じでも，進路指導の原理は大きく異なっていることが示唆されている。地方の学校が間口の削減にあったとき，専門高校と普通科高校を統合するケースが近年増えている。そうしてできた併設普通科校（当然，規模は小さい）の場合，進路指導の性格は専門高校よりとなるということであろうか。併設普通科校を，学校類型としては同じものとして一括りにしたが，大規模校（都市型）と小規模校（地方型）では進路指導の性格が全く違っている可能性がある。

総じて，第4章で分析した学校類型・規模別の特徴をよく反映したものとなった。

3節　学校による進路指導の違い――クラスター分析

前項と同じ進路指導について聞いた項目を，今度は全てを用いて，1の「よくあてはまる」,

図表 15　学校類型・規模別の進路指導原理サンプルスコアグラフ



学校類型	学校規模	第1軸のスコア	第2軸のスコア
普通科単独校	大規模	1.1	0.82
	中規模	−0.32	0.84
	小規模	0.23	0.29
併設普通科校	大規模	0.01	0.66
	中規模	0.45	0.51
	小規模	−0.51	−1.28
専門高校	大規模	−0.59	−0.39
	中規模	−0.83	−0.61
	小規模	−0.77	−0.9
総合学科校	中規模	−0.45	0.5

2の「少しあてはまる」，3の「あまりあてはまらない」，4の「全然あてはまらない」の数値に注目したクラスター分析（ウォード法）をする。回答に欠損のない70校を対象とした。

その結果，五つのクラスターを得た(図表16)。設問への平均値で値が両極端のものに注目して，クラスター名をつけた。

クラスター1ではよくあてはまるものにGが，全然あてはまらないものにJ・K・Mがあがる。同様に，クラスター2ではよくあてはまるものにG・H・I，全然あてはまらないものがない。クラスター3ではよくあてはまるものにHが，全然あてはまらないものはない。クラスター4では，よくあてはまるものにA・Hが，全然あてはまらないものにG・Kがあがる。そして最後のクラスター5ではよくあてはまるものにA・H・Kが，全然あてはまらないものに

図表 16　進路指導クラスターの規模・項目に対する答えの平均値

クラスターNo.	学校数	クラスターのニックネーム	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N
クラスター1	10	「進学校型」	2.6	3.1	2.3	1.9	3.2	2.5	1.1	2.6	2.8	3.6	3.8	2.7	3.5	2.3
クラスター2	13	「準進学校型」	1.54	2.46	2.15	1.69	2.62	1.69	1.31	1.31	1.31	3	1.92	1.92	1.92	1.92
クラスター3	24	「成り行き型」	1.75	2.79	2.5	2.38	2.21	1.88	2.67	1.42	2.54	3.29	1.5	2.21	1.75	2.17
クラスター4	10	「消極的就職中心型」	1.4	2.9	2.5	2.6	2.8	2	3.6	1.2	2	3.1	3.7	2.3	1.7	2.3
クラスター5	13	「積極的就職中心型」	1.23	3.15	2.54	2.23	3	2.77	3.77	1	1.77	2.31	1.23	1.92	1.62	2.54

[項目内訳]
A　インターンシップに取り組んでいる
B　具体的な就職先・進学先を決める際には，アドバイスをあまりせずに，生徒自身の考えに任せている
C　AO入試・小論対策に重点をおいている
D　進路指導の中心は進路学習である
E　専門学校進学対策を行なっている
F　一定の成績や生活態度に達しない生徒は企業に学校推薦しない
G　センター試験対策を行なっている
H　資格・検定の取得を積極的に行なっている
I　インターネットの求人検索を最大限に活用させる
J　顕彰事業・技術コンクールに参加することを生徒に勧めている
K　企業の合同説明会に生徒を引率する
L　すべての生徒を卒業までに進路決定させる
M　求人開拓を行なっている
N　就職／進学するしないは，生徒に任せている

Gが上がっている。

これらのことから，クラスター1に「進学校型」，クラスター2に「準進学校型」，クラスター3に「成り行き型」，クラスター4に「消極的就職中心型」，クラスター5に「積極的就職中心型」と名前をつけた。

各クラスターの校内選考実施率と進路状況をみたのが，図表17である。

推薦入学の校内選考の実施率は，「準進学校型」で最も高く，次いで「進学校型」となっている。「進学校型」は推薦入試を中心におかない進学であることがわかる。そして，それ以外のクラスターでも60%を超えている。

就職希望者校内選考の実施率は，「消極的就職中心型」で最も高く，次いで「準進学校型」となっている。「進学校型」は40%と低い。「積極的就職中心型」の実施率が，「消極的就職中心型」より低いことに注意をはらう必要がある。これは，Fの「一定の成績や生活態度に達しない生徒は企業に学校推薦しない」への回答の平均値が低い（よりあてはまらない）こととも符合する。

進路状況をみてみよう。

まず，四年制大学進学率が30%を超える学校の比率である。「進学校型」は，88.9%と非常に高く，進路とクラスター名が対応していることがわかる。「準進学校型」も同様である。そして

図表 17　進路指導クラスターと進路状況

クラスターのニックネーム	学校数	推薦入学校内選考を行なっている比率(%)	就職希望者校内選考を行なっている比率(%)	四年制大学進学率が30%を超える学校の比率(%)	就職者の率が30%を超える学校の比率(%)	その他と進路未定者を合計した率が30%を超える学校の比率(%)	その他と進路未定者を合計した率が20%を超える学校の比率(%)
「進学校型」	10	80	40	88.9	0	11.1	22.2
「準進学校型」	13	92.3	76.9	23.1	23.1	7.7	23.1
「成り行き型」	24	70.8	62.5	4.2	54.7	12.5	25
「消極的就職中心型」	10	60	80	0	90	30	50
「積極的就職中心型」	13	76.9	61.5	0	84.6	15.4	23.1

注）「進学校型」ではデータの関係で学校数が9校のところがある。

「成り行き型」ではこれに該当する学校が少なく，「消極的就職中心型」と「積極的就職中心型」では該当する学校がない。

次に，就職者の率が30%を超える学校の比率をみる。「進学校型」には該当する学校がない。「準進学校型」でも少ない。「成り行き型」ではおよそ半分の学校がこれに該当する。「消極的就職中心型」と「積極的就職中心型」では8割を超える学校がこれにあたる。若干ではあるが「消極的就職中心型」の比率が高い。

最後に，その他と進路未定者を合計した率が30%を超える学校の比率である。「消極的就職中心型」以外では大きな差はなさそうだ。「消極的就職中心型」と「積極的就職中心型」の名前の「消極的」と「積極的」の差は，ここに表れている。また，この結果はその他と進路未定者を合計率が20%を超える学校の比率をみても変わらない。このことは，前述した就職希望者校内選考と「一定の成績や生活態度に達しない生徒は学校推薦しない」との関係（「消極的就職中心型」でこの比率が高いこと）に一見すると合致しない。これについては後述する。

進路指導クラスターと学校類型の関係をみておこう（図表18）。

「進学校型」は，普通科単独校の大規模校の多くが該当する。「準進学校型」は，普通科単独校と，併設普通科校が該当する。「成り行き型」は，普通科単独校の中規模・小規模と併設普通科校全体が，そして専門高校も部分的に該当する。「消極的就職中心型」は，専門高校，特に小規模校に，そして部分的に普通科単独校の小規模校が該当する。「積極的就職中心型」は，専門高校を中心とし，普通科単独校の小規模校の一部が該当する。

4節　生徒把握類型と進路指導類型の関係

ここまで，二つのクラスター分析を行なってきたが，生徒把握クラスターと進路指導クラスターの関係はどうなっているのだろうか（図表19）。

まず，独立性の検定をおこなったが，関連はみいだせなかった。

次に，進路指導類型を基準に考えてみる。「進学校型」では，生徒把握類型は「仕方がない型」

図表18　進路指導クラスターと学校類型・規模

		「進学校型」		「準進学校型」		「成り行き型」		「消極的就職中心型」		「積極的就職中心型」		計	
学校類型	学校規模	実数	規模計を100とする%	実数	規模計を100とする%	実数	規模計を100とする%	実数	規模計を100とする%	実数	規模計を100とする%	実数	規模計を100とする%
普通科単独校	大規模	8	61.5	3	23.1	2	15.4	0	0	0	0	13	100
	中規模	1	14.3	2	28.6	3	42.9	1	14.3	0	0	7	100
	小規模	0	0	4	21.1	9	47.4	3	15.8	3	15.8	19	100
併設普通科校	大規模	1	16.7	2	33.3	3	50	0	0	0	0	6	100
	中規模	0	0	1	25	2	50	1	25	0	0	4	100
	小規模	0	0	0	0	1	50	0	0	1	50	2	100
専門高校	大規模	0	0	1	20	1	20	1	20	2	40	5	100
	中規模	0	0	0	0	1	16.7	1	16.7	4	66.7	6	100
	小規模	0	0	0	0	1	14.3	3	42.9	3	42.9	7	100
総合学科校	中規模	0	0	0	0	1	100	0	0	0	0	1	100
計・比率		10	14.3	13	18.6	24	34.3	10	14.3	13	18.6	70	100

図表 19　進路指導クラスターと生徒把握クラスターのクロス集計

生徒把握クラスター / 進路指導クラスター	「がんばっている型」	「なんとかなっている型」	「仕方がない型」	学校数
「進学校型」	4	5	1	10
「準進学校型」	6	2	5	13
「成り行き型」	10	5	9	24
「消極的就職中心型」	3	2	5	10
「積極的就職中心型」	5	4	4	13
学校数	28	18	24	70

が著しく少ない。「準進学校型」,「成り行き型」では,「なんとかなっている型」が少なく,「がんばっている型」と「仕方がない型」に分岐している。「消極的就職中心型」では,分岐は同様であるが,「仕方がない型」が多く,「がんばっている型」が少ない。「積極的就職中心型」は,「がんばっている型」がわずかに多い。

生徒把握類型の類型が,「なんとかなっている型」が少ないため,「がんばっている型」と「仕方がない型」に傾向的に分岐せざるをえないことを考慮に入れると,やはり「進学校型」と,「消極的就職中心型」に特徴があるといっていいだろう。すなわち,「進学校型」は,生徒把握類型では「仕方がない型」が少なく,「消極的就職中心型」では「仕方がない型」が多い。しかし,生徒把握の在り方が,進路指導の在り方を規定するというような直接的な因果関係は想定しにくい。ここでは傾向的な対応関係を示唆するに止めておく。

「進学校型」では,やはり生徒が受験体制のなかで主体的に進路を決定してゆく実態があるため,「仕方がない型」が少ないのであろう。逆に「消極的就職中心型」では,現在の困難な就職状況において,生徒を強引に就職させるような指導はしていないため,指導にのってこない学生への評価がこのように現れているのではないか。

進路指導担当教員はどう考えているのか,自由記述欄の分析からそれに迫ってみよう。

第 8 章　現在の進路指導 ── 特徴と問題点（ケース・スタディ）

前章の進路指導類型を援用し,それぞれの学校の進路指導の特徴と問題点を考えてゆく。分析の対象は,以下の設問に対する自由回答欄に記入された文章である。進路指導類型を決定するための資料が足りなかった学校は,「分類ができなかったもの」として,積極的就職中心型の後に掲げておく。

1 節　進路意識の低い生徒に対する指導

「自分の進路に無関心で,進路活動を主体的に行なわない生徒に対する指導」について訊ねた自由回答に,66 校の学校の答えがあった（自由回答 1）。

「そういった生徒はいない」は 6 校あった。内訳は,普通科単独校の大規模校 3 校,小規模校 1 校そして専門高校の大規模校と小規模校がそれぞれ 1 校である。進路指導類型では「進学校型」1 校,「準進学校型」2 校そして「分類ができなかったもの」が 3 校である。

全体的な傾向を確認しておく。無関心な生徒や活動を主体的に行なわない生徒に対する指導

自由回答１　進路指導クラスター別の「自分の進路に無関心で，進路活動主体的に行なわない生徒に対する指導」

「進学校型」進路指導（９校）

生徒把握	学校類型	規模	回答内容
「がんばっている型」	普通科単独校	大規模	第２次ベビーブーム期の生徒に比べると主体的に考え行動できる生徒が減少している。
			本校においては，ほぼ全員が進学を中心として，主体的に進路活動を行っている。
			進路情報を与え，考えさせる機会を作ること。ある程度そのために強制力を持たせることも必要。生徒と対話をし，そのなかで，ヒントになるものを発見させること。
		中規模	１年生秋に類型分けに向けての面談指導を行っている。
「なんとかなっている型」	普通科単独校	大規模	綿密な進路支援プログラムを立て，それにのっとった指導を行っており，そのような生徒はあまりでないが，もしでた場合については，個人面談をこまめに行うことにより，対処している。
			面談を中心に進路に対する動機付けをはかる。
			時期が来ると周囲の動きにつられて，一応の活動をはじめるので，担任段階での指導が中心。
			無関心であるという生徒はほとんどおりませんが，その意識の低さは全体的に気になるところです。そこで本校では，意識を高めるための啓蒙活動(大学訪問・インターンシップ他もろもろ）に力をいれております。
「仕方がない型」	普通科単独校	大規模	いわゆるフリーター志向の生徒は増えているが，正社員との待遇の違い等について個別に指導している。しかし，大きな変化はないのが実情である。親も子供の希望任せになっている場合がある。

「準進学校型」進路指導（13 校）

生徒把握	学校類型	規模	回答内容
「がんばっている型」	普通科単独校	大規模	担任の個別面談，進路指導部教員による個別指導，三者懇談への進路指導。担当教師の介入，キャリアカウンセリングの実施。
			本校では MLP（マイ・ライフ・プラン）によりサポートフォローをしているので上記課題はあまり存在しないし，あったとしてもかなり解決している。
			個別面談のくりかえし。
		小規模	各学年最低２回は進路に関わる全体説明を行い，１年生のうちから２年後の進路決定行動を意識させるように心掛けている。
	併設普通科校	大規模	進路相談の担当者を中心に，対象生徒との関わりを持ちながら，進路意識を啓発するように努めている。
		中規模	個人面談。
「なんとかなっている型」	普通科単独校	中規模	本校でも最近増えてきた。これといった具体的な対策はとっていないが，進学希望から就職希望まで全分野にわたり千差万別の生徒をかかえているので，きめの細かい進路指導を行っている。服装・頭髪をはじめ普段の生活指導が最重要である。
		小規模	親との交わりをもつ。
「仕方がない型」	普通科単独校	中規模	個別面談を行い，とにかく意識付けを行う。
		小規模	現在そのような生徒はいませんが，個別のキャリアカウンセリングが必要になってくる。
			１～３年生の学年別の進路相談を実施している。
	併設普通科校	大規模	進路学習を通して職業観の醸成。
	専門高校	大規模	幸い本校にはほとんどいません。いてもきちんと話せば理解し，進路に関心を持つようになる。

「成り行き型」進路指導（18 校）

生徒把握	学校類型	規模	回答内容
「がんばっている型」	普通科単独校	大規模	高校のこの時期の重要性をことあるごとにとく。
		中規模	面談中心にするが，全く無関心な生徒はいない。主体的に活動ができないのは，不安をかかえていたり自信がなかったりする場合がほとんどである。
		小規模	３年間継続して進路ガイダンスを実施しているが，毎年２～３名の生徒が積極的に動こうとしない。就職等を専門的に扱っているリクルートや人材派遣会社の指導法を学んでみたいと思っている。
	併設普通科校	大規模	人数は少ないが，担任等との面談を行う。
		中規模	個人面談。三者面談。
			無関心な生徒はいませんが，主体的ではない生徒はたしかに多いです。それに対する対策は現在のところありません。
	総合学科校	中規模	まず，担任を中心に本人に働きかけをする。その上で，保護者を含めた，三者面談を実施し，保護者を巻き込んだ進路活動を行っていく。
「なんとかなっている型」	普通科単独校	小規模	企業説明会等に参加するよう勧めたり（就職者希望），進学・就職どちらにも意志決定できない生徒は，親と三者面談をお願いしたりしている。また，進学か就職かはっきりさせた上で，求人などの情報は生徒だけでなく親にも直接伝えるように指導している。
			担任と保護者との連絡を密にとり，一致した現状認識をとり，今後の指導方針をさぐる。
			こちらで決めれば進路先は決定するが，続かない例が多いので，面談以外に道はない。
	併設普通科校	大規模	経済的理由を基盤として上げることができる。共働き家庭の場合は，家にいてくれればよい。母子家庭の場合は，過保護状態。楽しい仕事。趣味と仕事の区別ができない。
	専門高校	小規模	世の中が裕福になり，就職しなくても生きていけるというのが背景にあるため，自身の進路に対して無関心になっていく生徒が多くなっているのではないかと思う。

生徒把握	学校類型	規模	回答内容
「仕方がない型」	普通科単独校	大規模	原因がどこにあるのか面談によって確かめ，それに応じた個人的アプローチを繰り返す。また，自己分析や職業学習や講習会などで様々な面から刺激を与えて変化をうながす。
		小規模	自己の将来に対する職業観・勤労観が欠如しているため，それを育成するため計画的・段階的な指導の必要性を感じている。
			担任，進路指導部による二者面談と保護者をまじえた三者面談協議を繰り返すが，保護者にも主体性が認められないと発展はない。
	併設普通科校	大規模	進路指導部・担任を中心に面接指導を行っている。
		小規模	家族と話し合わせ，そちらの意向に重点をおく。
	専門高校	大規模	こちらからいろんな情報を投げかけ，少しでも興味のもてる職業に気づかせることが大切なのでは。

「消極的就職中心型」進路指導（6校）

生徒把握	学校類型	規模	回答内容
「がんばっている型」	専門高校	小規模	親・本人共に無関心なことが多く，面接等の効果もない。1年の時から働く意義や内容を伝え続け，意欲を向上させるしかない。
			早期から自己理解を行わせ，進路意識の向上を図る指導の継続。
「仕方がない型」	普通科単独校	中規模	進路室を開放して，進路に興味を持たせる等。
		小規模	面談で自分の将来について考えさせる。
	併設普通科校	中規模	就職・進学にしても，なかなか自信を持てないでいる。個人面談の機会を多くし，自信を持たせるようにしている。
	専門高校	中規模	働く意義，勤労意欲等の啓蒙を中心に個別面談につとめている。

「積極的就職中心型」進路指導（11校）

生徒把握	学校類型	規模	回答内容
「がんばっている型」	併設普通科校	小規模	個人面談を通し，生徒の考え方を把握するとともに，生徒に自分自身を知るように促したり，進路だよりや進路講話を媒体として意識の高揚化を図ったりする。
	専門高校	大規模	根気強く保護者も含めて指導助言を行っている。
		中規模	増加する傾向にある。
			担任の他，進路指導部がカウンセリングをする。受容と突き放しのバランスが難しくなってきており，進路指導部と担任が連携し指導者と受容者を分担したりしています。
		小規模	自分のための進路なのだから，主体的に動かない生徒に積極的に働きかけることはしない。そうではない生徒により多くの時間と力を使うべきだと考えている。
「なんとかなっている型」	普通科単独校	小規模	進路講話や進路学習をより早い段階から行い，将来に対する意識付けをする。
			親とも連携をとりながら，本人に意識を高めさせる指導をする。
	専門高校	中規模	将来の生き方・あり方を含め，担任を中心とした個人面談をねばり強く続けるようにしている。
「仕方がない型」	普通科単独校	小規模	主体的に行わない生徒のほとんどは「面倒くさい」「親が面倒見てくれる」という状況である。保護者を巻き込んだ進路指導（学校との考えを一致させる）が必要である。
	専門高校	中規模	個別指導を重視し，生徒の意識改革をうながす。又，保護者の考えも把握し，両面からの指導が必要と思う。
		小規模	面談指導。

分類ができなかったもの（9校）

生徒把握	学校類型	規模	回答内容
分類不能	普通科単独校	大規模	いろいろな進路や職業などを学年集会で話しあいます。OBでお菓子屋さんに勤務している方を呼んで，お話をしてもらったりしました。もう少し，関心を持って欲しいのですが。
			基本的にこのような生徒はいない。(10年来1％前後は存在するがどこも同じでは？)都市部の学校とはちがう。
		小規模	就業体験を通じて，職業（進路）意識を高める工夫をしている。
			生徒だけでなく，保護者・家庭内でも関心が薄いケースが多いので，三者懇談・家庭訪問などで動機付けを促す。
			定期的な進路講話を実施し，進学等の情報を生徒に与えると共に，自分の将来設計を考えさせるワークシート等の提出を義務づけている。提出がなかなかできないでいる生徒とは担任や進路担当が個人面談を行っている。
	併設普通科校	大規模	個人面談の回数を増加して，生徒の考えていることを把握してから指導している。
	専門高校	大規模	幸いなことに進路に無関心な生徒はいません。就職希望者は一つでも多くの資格取得を目指すと共に，規律ある学校生活を送っています。進学希望者も自分の適性と今後のビジョンをもとに学校選択をします。
		中規模	低学年からの進路学習指導の充実。
		小規模	ほとんどの生徒が寮生活をしており，進路に対する意識は代々受け継がれている。また，木材工芸科といった特色のため，ほとんどの者が目的意識をもって本校に進学している。

は，大括りすると三つに大別できる。

一つ目は，「啓蒙的手法」である。生徒の進路意識を高めることを目的に行なわれるもので，進路講話，進路学習から大学訪問，インターンシップと多様な方法が取り組まれている。これには，さらに二つの異なる傾向が確認できる。外から生徒に情報を与えるというタイプのもの（いわゆる教育的なもの）と自己分析や「自分の将来設計を考えさせるワークシート」を作成させる等の生徒が自ら（内から）変わる，すなわち自己啓発的手法である。この後者の手法が導入されている学校も多い。またこれが，生徒に対するカウンセリングも含めて体系的に組織され，「MLP（マイ・ライフ・プラン）」（「準進学校型」）や「進路支援プログラム」（「進学校型」）として行なわれている学校も少数ある。

この「啓蒙的手法」を広範に展開し，生徒が自然に進路意識をもつことを目指すわけだが，これで解決できないときに，二つ目の「個人面談」が用いられる。担任を中心とするが，進路指導部も行なう。

そして「個人面談」で解決できないときが，三つ目の「三者面談」の出番となる。保護者を交えて面談が行なわれる。担任だけでなく進路指導部も加わる。特に，最近の生徒の進路意識の未成熟の原因には，「親の関心の低さ」があると指摘している学校も多い。

別の自由回答で，「卒業後，進学も就職もしない生徒に対する指導」についても訊ねた。学校が生徒指導を諦める分岐点として，「親が認めること」をあげる学校も少なくない。「生徒・保護者，双方合意の上であれば指導はしない」（「消極的就職中心型」），という判断がなされる。

議論を元にもどす。これ以外では，一般的なものとして，「ことあるごとに」等があるが少ない。また，「対策ナシ」（「成り行き型」）や，「対策をしない」（「積極的就職中心型」）もあるがこれも少ない。

先の三つの方法と進路指導類型の関係を，それぞれのやり方が使われる順序に従ってみてみよう。

まず，「啓蒙的手法」である。どの類型でも使用される方法であるが，「進学校型」・「準進学校型」ではおよそ三分の一の学校で用いられている。「消極的就職中心型」では用いられている度合いが高く，「積極的就職中心型」と著しい対比をなしている。

次に，「個人面談」である。これも一般的な試みられるやり方である。「進学校型」や，「消極的就職中心型」と「積極的就職中心型」において用いられる度合いが高いようだ。

最後に，「三者面談」である。これは類型による差がはっきりでる。「進学校型」と「消極的就職中心型」ではこのやり方があげられていない。しかし，「成り行き型」と「積極的就職中心型」では，三分の一の学校で用いられている。

類型別に総括する。「進学校型」と「準進学校型」では，啓蒙的な方法と個人面談を中心として，進路指導がなされてゆく。「成り行き型」と「積極的就職中心型」は，啓蒙的方法の活用が少なく，個人面談と保護者面談を含めて，進路指導がなされる（「総合的」）。そしてその度合いは多少「積極的就職中心型」の方が強い。「消極的就職中心型」では，啓蒙的方法に重点があり，保護者との面談をあげる学校はない。啓蒙的方法と保護者面談への重点の置きかたに類型の差がはっきりと現れている。

2節　就職できない生徒や諦める生徒に対する指導

次に，「高卒求人難により，就職したくてもできない生徒や就職をあきらめてしまう生徒に，

自由回答２　クラスター別「高卒就職難により，就職したくてもできない生徒や就職をあきらめてしまう生徒に，どのような指導が行なわれているか」の回答

「進学校型」進路指導（９校）

生徒把握	学校類型	規模	回答内容
「がんばっている型」	普通科単独校	大規模	欠席の多い生徒や成績の低い生徒の中には，はじめから求職しない生徒がいる。
			多くの生徒が進学を希望する中で，就職希望の生徒に対しては，早い段階から，就職説明会・公務員模試等で意識付けさせるようにしている。
			本校では進学を勧めることもある。
		中規模	卒業後も連絡をとって，就職活動の相談に乗っている。
「なんとかなっている型」	普通科単独校	大規模	ほぼ100％の生徒が進学希望なので，そのような生徒はいない。
			今年度は，５人就職希望で年内に全員内定しました。
			経済的に進学をすすめる。
			該当する生徒がおりません。
「仕方がない型」	普通科単独校	大規模	経済的に余裕のある者には，進学への変更を強く進めている。

「準進学校型」進路指導（10校）

生徒把握	学校類型	規模	回答内容
「がんばっている型」	普通科単独校	大規模	生きるために仕事を選べない状況であれば，よく話し合い，現実的な決定を迫る。
			進路と担任の手厚い対応。
			個別面談のくりかえし。
		小規模	本人にむいていると思われる求人情報を提供しつづける。
	併設普通科校	大規模	進路相談の担当者を中心に，対象生徒との関わりを持ちながら，進路意識を啓発するように努めている。
		中規模	進路変更についての情報提供　求人票の確認作業。
「なんとかなっている型」	普通科単独校	中規模	企業訪問や市当局には臨時採用の働きかけなどをして職場開拓に努めている。普通科の高校であるが，インターンシップを導入した。資格取得の勧めや部活動との両立を励ましたりしている。
		小規模	個人面談や親との交わり。
「仕方がない型」	普通科単独校	中規模	３月末まであきらめないように指導しました。全員，ハローワークに１年間登録させました。
		小規模	資格取得の充実，特に事務系の就職希望生徒への検定取得。

「成り行き型」進路指導（20校）

生徒把握	学校類型	規模	回答内容
「がんばっている型」	普通科単独校	大規模	最後まで，あきらめないことの成功例を話して聞かせる。
		中規模	進路決定に無関心な生徒はいないのですが，学力が極端に低かったり，生活面でのだらしなさで受験できない生徒がおります。自身のレベルアップを指導しているのですが，期待通りには進まず，卒業が近づいて，焦っている様子があります。
			スキルアップをしながら，中途採用を目指すように勧めている。
		小規模	少ないと思う。それよりも，具体性のない就職希望であるために，数回の受験失敗であきらめてしまうようである。
	併設普通科校	大規模	何回か担任等から，諦めないよう話をする。
		中規模	個人面談，三者面談。
			結果的に進学へ途中で変更する者のほとんどがこのパターンです。しかし，家庭の経済状況からそれをできない生徒も多いです。
	専門高校	中規模	求人がある限りは受験するように話をする。
	総合学科校	中規模	担任を中心に本人に働きかけをする。求人票をみせたり，企業開拓を行ったりする。
「なんとかなっている型」	普通科単独校	小規模	進学を勧めたりする（生徒の状況にもよる）。
			インターネットによる求人情報を毎日チェックし，新しいものはすぐに生徒へ知らせる。就職促進会を積極的に利用。
			本当にしたいのなら，現状でも可能である。
	併設普通科校	大規模	アルバイトやパートの仕事はそれなりにあるので問題はない。ただし，何もしたくないという生徒も増加しているということも事実である。
	専門高校	小規模	就職したい生徒の中には，休日・給与を第一に考える者がいる。そこを重点にしないように指導しているが，その点を重視する者に限ってあきらめやすい。就職できない傾向にある。

生徒把握	学校類型	規模	回答内容
「仕方がない型」	普通科単独校	大規模	面談を繰り返し，あきらめないよう指導を継続。
		中規模	適性・適職の判断を就職してから…との指導を強め，希望する企業数（受験）を広げて受験するするよう指導している。
		小規模	生徒に対するアフター・フォローを十分に実施。最後までねばり強く指導。
			（高卒求人難に対して）事情による。（就職したくてもできない生徒や就職をあきらめてしまう生徒に対して）あきらめないようにつないでいくのが指導だと思われます。あきらめてしまった場合は，その結果としての行動に問題が生じないように観察援助していくしかないのでは？
	併設普通科校	小規模	何度も打ち合わせる。
	専門高校	大規模	できる限り進学の方へ進路変更を進めている。しかしながら，経済的に苦しい生徒が多く，ほとんどの者が奨学金や特待生制度を利用している。

「消極的就職中心型」進路指導（7校）

生徒把握	学校類型	規模	回答内容
「がんばっている型」	専門高校	小規模	少しでも興味のある求人を紹介する。縁故に頼る。
			働く意欲を失わせないような関わりを持ち，何度でも挑戦させる指導を行う。職種・地域など視野を広げるアドバイス。
「仕方がない型」	普通科単独校	中規模	できるだけ斡旋する。
		小規模	面談。
	併設普通科校	中規模	情報提供・職場開拓に努力している。
	専門高校	中規模	保護者との連絡を含め，ねばり強く指導に努めているが，生徒自身が自分のライフステージ設計，どの仕事に向いているか，決断がつかない生徒が多くなってきているので，あきらめないで適職をみつけるように指導している。
		小規模	継続した生徒指導と並行した形での新たな職場開拓の実践。

「積極的就職中心型」進路指導（11校）

生徒把握	学校類型	規模	回答内容
「がんばっている型」	併設普通科校	小規模	粘り強い就職活動を展開させ，希望を見失わせないように働きかける。
	専門高校	大規模	地域の問題もあり，やはり，専門学校に進学する生徒が増加している。
		中規模	困難な状況にあるが，あきらめなければ就職は可能である。
			進路相談や企業開拓，WEBの検索等最大限取り組みます。これらの気迫も生徒に伝わってくれていると感じます。あきらめた生徒はいません。
		小規模	プライオリティをはっきりさせる。求人難といっても仕事はある。妥協点を探させる。
「なんとかなっている型」	普通科単独校	小規模	個別指導を行うなどして，できるだけ希望に近い就職先をみつけてあげる。
			親とも連携をとりながら，本人に意識を高めさせる指導をする。
	専門高校	中規模	希望職種を広げることや希望地域を拡大すること，自分の能力や適性は試してみなければわからない，未知の世界へ飛び込む勇気をもてと言っている。
「仕方がない型」	普通科単独校	小規模	とにかく事前に「数多く当たらないと就職はできない」と指導している。早め早めに動くこと。試験に落ちた生徒には，特に気を使い，言葉をかけている。
	専門高校	中規模	卒業後も，7月・8月に入っても，企業からの連絡が来ることがある。卒業後も，就職未定者との連絡を取っている。
		小規模	面談指導。

分類ができなかったもの（7校）

生徒把握	学校類型	規模	回答内容
分類不能	普通科単独校	大規模	3月20日現在，94%の内定です。あと2名。現在，1名は受験中，あと1名も就職活動中です。簡単にあきらめる生徒はいません。親の経済力がある生徒は進学へ切り替えています。
		小規模	就業体験を多くするように指導する。ただし，自分の希望に近い職種にするように指導する。
			卒業後も学校に呼んで，教員から働きかける。
			本校では，就職希望者がごく少数のため（今年度の3年生は3名の希望者がでたが，かなり異例）卒業近い就職希望者には情報を提示していき，個人の活動を支援するのみなのが現状です。
	専門高校	大規模	職業高校であるので現時点では，そのような生徒は生じていない。
			今年度は体調不良により一人。本屋以外就職しないと宣言する，良い意味で頑固な生徒が一人。
		小規模	最後まで，教員があきらめないで面談する。

どのような指導が行なわれているか」という設問への自由回答を検討する（自由回答２）。

そのような生徒はいない，という回答は10校ほどある。普通科単独校の大規模校が４校，小規模校が２校，併設普通科校の大規模校が１校，専門高校の大規模校が２校，中規模校が１校である。学校類型としては普通科単独校，規模的には大規模校に多い。

全体的な特徴としては，前項であげられた三つの方法のなかでも「個別面談」を中心にして，生徒が諦めないように，「粘り強く指導する」ということにつきる。「あきらめないようにつないでいくのが指導だ」（「成り行き型」）ということである。そして，関係を密にして，「新しい情報を生徒に届ける」。

さらに，この粘り強い指導に加えて，いくつかの方法がとられている。方向は三つになる。第一に，生徒の希望に添った形で内定を目指すという方向である。この延長線上に卒業後も就職情報の提供を続けるという事例もある。第二に，生徒の希望を再考させる形（「目標を広くする」）で内定を目指すという方向，この延長線上には生徒の希望を再考させるのだがもはや就職ではなく進学を勧めるということもある。第三に，こういった状況にならないように取り組むことを答えたものである。順番にみてゆこう。

第一の方向では，「企業・職場開拓」があげられる。新たな職場を開拓することで，できるだけ生徒の希望に添った形での就職決定を目指す。また，まとまった事例ではないが，諦めないで成功した事例を生徒に話して元気づけること（「成り行き型」），縁故に頼ること（「消極的就職中心型」），ハローワークへ登録させること（「準進学校型」），そして就職促進会を積極的に利用すること（「成り行き型」）があげられている。そして先にふれたように，卒業後も就職情報を提供することが上げられる。「卒業後も，７・８月に入っても，企業から連絡がくることがある。卒業後も，就職未定者との連絡を取っている。」（「積極的就職中心型」）となる。「卒業後，進学も就職もしない生徒に対する指導」を訊ねた設問においても，進路未決定者に卒業後も連絡を取り，就職情報の提供を続けているという事例は少なからずあった。

第二の方向は，生徒の希望に潜む硬直性を，内定が決まらない原因の一つであると考える立場から追求される。端的には，働いてみてはじめて，自分に向いた仕事であるかどうかがわかる，働く前に感覚的に考えてもだめだ，ということだ。「適正・適職の判断を就職してから…との指導を強め，希望する企業数（受験）を広げて受験するように指導している」（「成り行き型」），「プライオリティをはっきりさせる。求人難といっても仕事はある。妥協点を探させる」（「積極的就職中心型」），休日・給与を第一にしないように指導する（「成り行き型」），さらに「職種・地域など視野を広げるアドバイス」を行なう（「消極的就職中心型」）となる。より徹底したものとして，初職は意味ないというものある。「スキルアップしながら，中途採用を目指すように勧めている」（「成り行き型」）である。さらにこの延長線上に，進学への進路変更がある。

第三の方向は，目の前の生徒にというよりも，こういった事態に立ち至らないように事前にというものである。「最後まで，あきらめないことの成功例を話し」（「成り行き型」）たり，「数多くあたらない就職はできない」と指導する（「積極的就職中心型」）免疫的な指導もあるが，より一般的に，生徒自身の「レベルアップ」（「成り行き型」）を図るもの，具体的に内容として「資格取得の充実」を上げるもの（「準進学校型」）がある。第三の方向は，進路意識の低い生徒に対する「啓蒙的手法」に重なってくる。

進路指導類型との関わりを量的な考察を梃子に行なってみたい。

まず一般的な進路指導の強化（「粘り強い指導」）をあげるものは，「進学校型」以外はどの類

型でも共通している。「準進学校型」が心持ち多い。

これに加えて，先程の三つの方向がどう重なるかという点からみてみよう。

まず，第一の方向である。「職場・企業開拓」を上げているのは4例，その他の方法が5例であるが，「進学校型」と「準進学校型」以外に集中する。

次に，第二の方向である。生徒の職業希望を再考させるのは7例で，進学への進路変更が5例ある。前者は，「進学校型」を除くとどの類型にも該当する。進学への進路変更は，対照的に「進学校型」と「成り行き型」に集まる。進路指導の在り方との対応が感じられる。

最後に，第三の方向である。これも類型によって異なっている。「進学校型」と「準進学校型」，「成り行き型」，「積極的就職中心型」になり，「消極的就職中心型」ではあげられていない。

全体的には，進学への進路変更や，やり方として啓蒙的方法をとるかどうかで差が出たが，二つの就職中心型に限定してみれば，それほど大きな差がないことがわかる。

終章　先行研究の検討とまとめ

耳塚寛明は，日本労働研究機構の行なった調査研究報告『学校から職場へ ── 高卒就職の現状と課題 ──』[11] の第2章「進路指導の実態と評価」において，進路指導活動の実施状況の類型化を行なっている。この分析の元になった調査は，八つの県で，それぞれ進路多様普通科校6校，商業科校2校，工業科校2校の合計80校（回収したのは74校）を対象としている。本調査と高校数はほぼ同じであるが，進路多様普通科校が多いという点が異なっている。

耳塚は，進路指導の重点をたずねた設問の回答にクラスター分析を用い，「オープンマッチング」(14校)，「選抜マッチング」(39校)，「進学志向型」(12校)を析出した。「選抜マッチング」と「オープンマッチング」の違いは，推薦基準を設けているかどうか，さらに学校内における就職選抜の度合いにある。端的には，「ある水準を満たさない生徒は推薦しない」への回答の差で説明される。旧来的な進路指導が展開可能な学校に，「選抜マッチング」はあてはまるわけである。

他方，本論文においては前述したように，「ある水準を満たさない生徒は推薦しない」は，「積極的就職中心型」ではなく，「消極的就職中心型」に多く見出せる。本論文の「積極的就職中心型」は，学校における求職と求人のマッチングを越えて，生徒をなんとか就職させてゆくために推薦基準云々をいわない，という論理になっているように思える。他方，「消極的就職中心型」は，学校での文字通りのマッチングに限定されると考えられる。苅谷剛彦は1980年代後半の進路指導に「教育の論理」を見出した[12]。この言い方を借りると，北海道を対象とした本研究では，仮に「積極的就職中心型」が「福祉の論理」に基づいた進路指導を行なっているとすると，「消極的就職中心型」は「来る者を対象とする」旧来的な進路指導を意味しているのではないか，と考えられる。だから，就職希望者校内選考は「消極的就職中心型」で実施率が高い。

ところで就職希望者の校内選考は，学校のどのような判断と結びついているのだろうか。就職希望者校内選考は，「すべての生徒を卒業までに進路決定させる」(「福祉の論理」)や「就職／進学する・しないは，生徒に任せている」(「自由主義的進路指導」) という設問への回答には相

---

[11] 調査研究報告書 No.154『学校から職場へ ── 高卒就職の現状と課題 ──』日本労働研究機構，2003年3月

[12] 苅谷剛彦『学校・職業・選抜の社会学　高卒就職の日本的メカニズム』東京大学出版会，1991

関が見いだせなかったが，「具体的な就職先・進学先は生徒自身の考えに任せる」という設問の答えとは，５％有意の緩やかな逆の関連があった。このことは，学校が就職希望者校内選考を行なう根拠が，「具体的な就職先・進学先だけは学校が判断する」というある範囲に限定されていることを示している。

このことを考慮に入れるならば，「福祉の論理」に基づいた進路指導とは，雇用の場の開拓とともに暗い就職状況にめげる生徒に，親も励ましつつ，粘り強く就職することを促してゆくこと，といえよう。その意味で，北海道の新規高卒就職の厳しさに対応するために，旧来的な「教育の論理」から踏み出すことになったのが「福祉の論理」といえるのではないか。

しかし進路指導原理の数量化三類による分析は，進路指導の抱えた，別の本質的な困難を教える。分析から「誰が主体になって進路指導あるいは進路選択を行なうのか」そして「どんな能力重視するのか」を軸にして分化していることが明らかになった。そして重視する能力は，進路指導の主体へのアプローチの違い，集団（制度）と個人の違いに対応して，学校的能力（成績）重視と職業（労働市場）的能力重視に，ブレを含んだものとなっていることがわかった。

ここでは，職業（労働市場）的能力重視に限って考えてみよう。歴史的にみて高校における職業教育は，段階的に縮小されてきた。さらに，職業高校という名称も，「スペシャリスト」[13]の基本・基礎をおこなう，専門高校に変わった。そもそも従来，職業高校であったときも，教育目標は「産業教育」であり，学科の構成も産業の分類に対応するものであった。そのため，職業的能力を形成することは，新たな教育課程の編成の問題を含むことになる。逆に，労働市場的能力形成になってしまえば，学校で教育を組織的に行なう意味が危うくなる。なぜなら，労働市場における，雇われるための能力は，極論すれば「賃金が安い」，でも構わないからだ。

すなわち，進路指導原理を職業的能力重視にしたとしても，現在の教育課程の再編や，若年労働市場の制度化の問題に行き当たらざるを得ない。

ところで，長く進路指導の実践と研究に携わってきた森茂は，「高等学校進路指導・戦後50年の概観」[14]において，臨時教育審議会（以下，「臨教審」と略す）以前の進路指導は，「卒業時の職業斡旋と大学等への受験指導に終始していた」と書いている。しかし臨教審によって変わった。

その後の1989年の高等学校学習指導要領の改訂において，高校における進路指導は，「人間としての（在り方）生き方に関する教育の一貫として，教育課程上に位置づけ」直された。そして，生徒が自らの「（在り方）生き方」を考えること，「主体的に進路を選択すること」を可能にすることが目標となった。これは，「生徒の主体性の強調」と「生き方の学習」とにまとめることができよう。

森はさらに，高校入試改革と高校教育の個性化・多様化によって学校をめぐる条件が一変することにより，進路指導も大きく変わらざるをえなくなり，教師の間に「学校における進路指導の理念や基本的考え方（生徒が自らの（在り方）生き方を考えること，筆者注）が教師間に急速に浸透した」と述べる。森は，この進路指導の大きな変更を「再出発の時期を向かえた」，すなわち本来の在り方にもどったと評価するわけだが，この改訂以降に進んだのは，進路決定

---

[13] 職業教育の活性化方策に関する調査研究会議（最終報告）「職業教育の活性化報告に関する調査研究会議（最終報告）── スペシャリストへの道 ──」（文部省『産業教育』第45巻第6号，1995）参照。

[14] 岩間英太郎・水戸谷貞夫・河野石根・鹿嶋研之助・藤本喜八・小竹正美・水谷統夫・森茂・荒井昭雄編著『日本における進路指導の成立と展開』，財団法人日本進路指導協会，1998

における自己責任（生徒責任，保護者責任）体制の構築，すなわち進路指導における新自由主義の浸透といえるのではないだろうか。確かに，自由記述の分析からも，学校は生徒が自己決定するための前提を確保するために，啓蒙する。そして本人や父母が認めるなら，進学・就職しないまま卒業しても，それはそれでよいという考え方は広がりつつあるように思える。

ここでこのように書いた本意は，進路指導の新自由主義化を切って捨てることにあるわけではない。そのことによって高校が不可避に背負う困難を提起するためである。

特に，生徒の自己責任に依拠し，学校は情報を提供する新自由主義的進路指導が行われたとき，学校は生徒にとってどんな意味をもち得るのか。仮に学校が生徒に，全面的な自己責任を問うようになったとき，生徒にとって学校はどのような存在となるのか。進学校はそれで何とかなっても，高校で就学を終える生徒の多い学校は，同様の在り方はとれないのではないか。

以上のような進路指導原理の転換も含んだ大きな変化は，高校で教育を終える人々の運命を変えようとしている。実際の指導場面にもっと踏み込んだ研究が行われなければならない。